

令和7年度
草加市一般会計予算参考資料

令和7年度

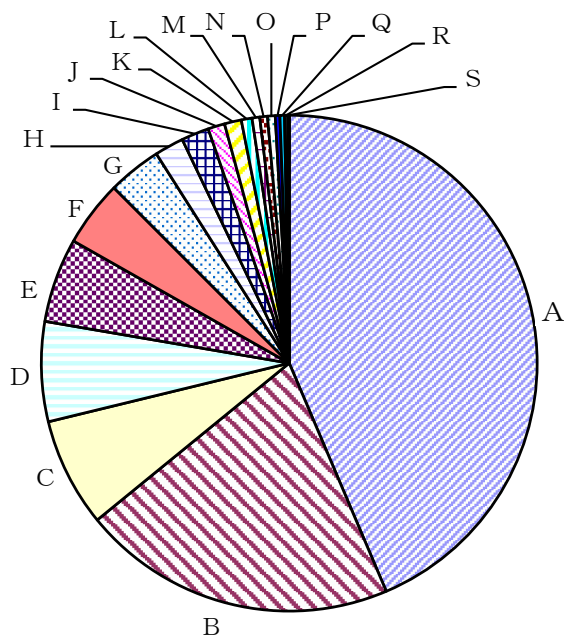
草加市一般会計予算
参考資料

目 次

令和 7 年度・令和 6 年度一般会計予算歳入比較表	1
令和 7 年度・令和 6 年度一般会計予算歳出比較表	3
令和 7 年度・令和 6 年度一般会計予算性質別経費比較表	5
令和 7 年度歳出予算財源内訳一覧表（総括表）	7
令和 7 年度歳出予算財源内訳一覧表（個表）	9
1 款 議会費	9
2 款 総務費	11
3 款 民生費	77
4 款 衛生費	121
5 款 労働費	131
6 款 農林水産業費	133
7 款 商工費	139
8 款 土木費	145
9 款 消防費	173
10 款 教育費	177
11 款 災害復旧費	209
12 款 公債費	211
13 款 予備費	213
市税の説明	215
引き上げ分の地方消費税交付金を充当する社会保障 4 経費 その他社会保障施策に要する経費	217
歳入歳出予算に対する人口、世帯当たりの比較表	219
一般会計予算節別集計表	221
一般会計予算性質別経費集計表	223

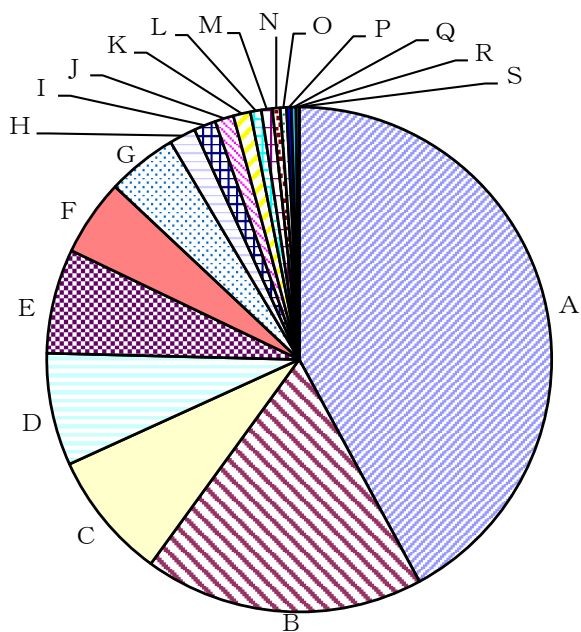
令和7年度・令和6年度

令和7年度一般会計予算歳入構成図



A	市				税	43.6%
B	国	庫		支	出	20.5%
C	県		支		金	7.1%
D	地	方	消	費	税	6.5%
E	地	方		交	付	5.5%
F	繰			入	金	4.3%
G	市				債	3.5%
H	寄			附	金	1.9%
I	諸			収	入	1.8%
J	繰			越	金	1.1%
K	分	担	金	及	び	1.1%
L	使	用	料	及	び	0.7%
M	株	式	等	譲	渡	0.5%
N	地	方		譲	与	0.5%
O	法	人	事	業	税	0.5%
P	配	当		割	交	0.3%
Q	地	方	特	例	交	0.3%
R	財		産		収	0.2%
S	環	境	性	能	割	0.1%
T	利	子		割	交	0.0%
U	交	通	安	全	対	0.0%

令和6年度一般会計予算歳入構成図



A	市				税	42.1%
B	国	庫	支	出	金	17.9%
C	繰		入		金	8.2%
D	地	方	消	費	税	7.2%
E	県		支	出	金	6.7%
F	地	方	交	付	税	4.9%
G	市				債	4.5%
H	地	方	特	例	交	1.7%
I	諸		収		入	1.4%
J	分	担	金	及	び	1.2%
K	繰		越		金	1.1%
L	使	用	料	及	び	0.7%
M	寄		附		手	0.7%
N	地	方	譲	与	税	0.5%
O	法	人	事	業	税	0.4%
P	株	式	等	譲	渡	0.3%
Q	配	当	割	交	付	0.3%
R	環	境	性	能	割	0.1%
S	財	産	収	入		0.1%
T	交	通	安	全	対	0.0%
U	利	子	割	交	付	0.0%

一般会計予算歳入比較表

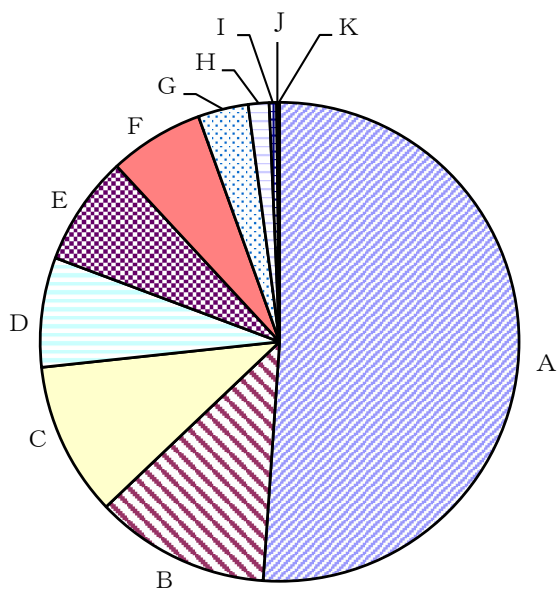
令和7年度・令和6年度一般会計予算歳入款別比較表

(単位：千円)

歳入款別	年度別予算歳入比較	
	令和7年度予算	令和6年度予算
1 市 税	39,959,630	37,710,132
2 地 方 譲 与 税	437,400	464,400
3 利 子 割 交 付 金	38,000	12,000
4 配 当 割 交 付 金	305,000	233,000
5 株式等譲渡所得割交付金	504,000	296,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	427,000	366,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,000,000	6,440,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	109,000	108,000
9 地 方 特 例 交 付 金	257,000	1,477,000
10 地 方 交 付 税	5,000,000	4,350,000
11 交通安全対策特別交付金	21,000	21,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	963,094	1,055,240
13 使 用 料 及 び 手 数 料	680,691	661,847
14 国 庫 支 出 金	18,770,859	16,054,702
15 県 支 出 金	6,532,527	5,960,302
16 財 産 収 入	142,681	78,750
17 寄 附 金	1,729,917	656,176
18 繰 入 金	3,975,361	7,306,531
19 繰 越 金	1,000,000	1,000,000
20 諸 収 入	1,611,640	1,262,320
21 市 債	3,211,200	4,051,600
合 計	91,676,000	89,565,000

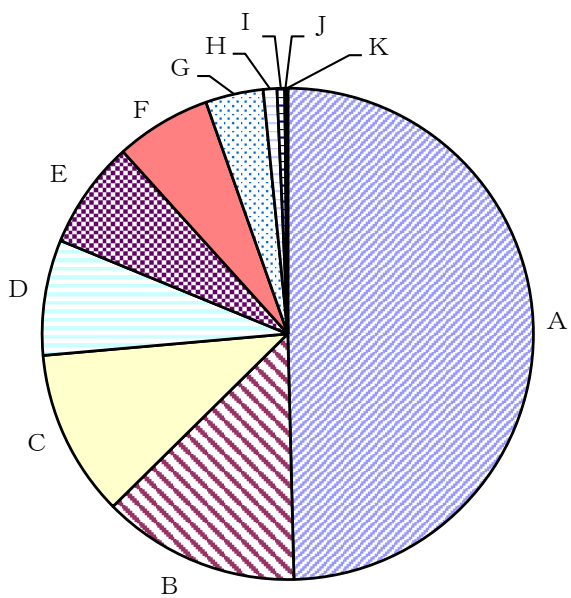
令和 7 年度・令和 6 年度

令和 7 年度一般会計予算歳出構成図



A	民	生	費	51.1%			
B	総	務	費	11.8%			
C	土	木	費	10.4%			
D	衛	債	費	7.4%			
E	公	生	費	7.4%			
F	教	育	費	6.4%			
G	消	防	費	3.4%			
H	商	工	費	1.4%			
I	議	会	費	0.5%			
J	予	備	費	0.1%			
K	農	林	水	産	業	費	0.1%
L	労	働	費	0.0%			
M	災	害	復	旧	費	0.0%	

令和 6 年度一般会計予算歳出構成図



A	民	生	費	49.6%	
B	總	務	費	13.0%	
C	土	木	費	11.0%	
D	公	債	費	7.6%	
E	衛	生	費	7.1%	
F	教	育	費	6.3%	
G	消	防	費	3.8%	
H	商	工	費	0.9%	
I	議	会	費	0.5%	
J	予	備	費	0.1%	
K	農	林	業	費	0.1%
L	勞	水	產	費	0.0%
M	災	害	復	費	0.0%

一般会計予算歳出比較表

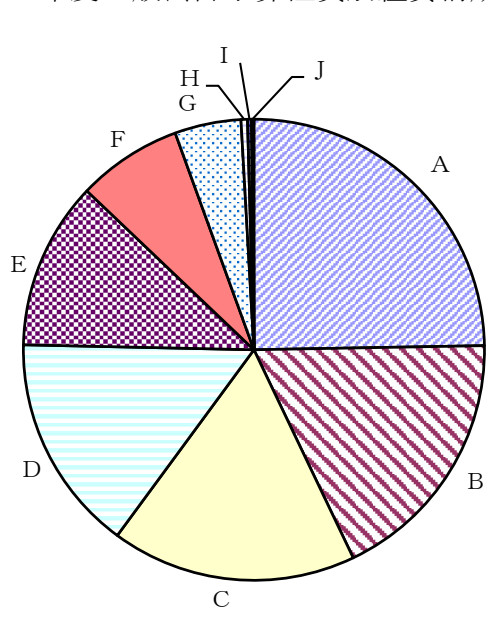
令和7年度・令和6年度一般会計予算歳出款別比較表

(単位：千円)

歳 出 款 別	年度別予算歳出比較	
	令和7年度予算	令和6年度予算
1 議 会 費	403,386	408,661
2 総 務 費	10,824,352	11,626,666
3 民 生 費	46,819,669	44,453,785
4 衛 生 費	6,818,777	6,397,100
5 労 働 費	45,419	40,706
6 農 林 水 産 業 費	81,075	73,124
7 商 工 費	1,282,346	839,512
8 土 木 費	9,507,719	9,840,006
9 消 防 費	3,127,559	3,408,628
10 教 育 費	5,900,493	5,595,491
11 災 害 復 旧 費	3	3
12 公 債 費	6,745,202	6,761,318
13 予 備 費	120,000	120,000
合 計	91,676,000	89,565,000

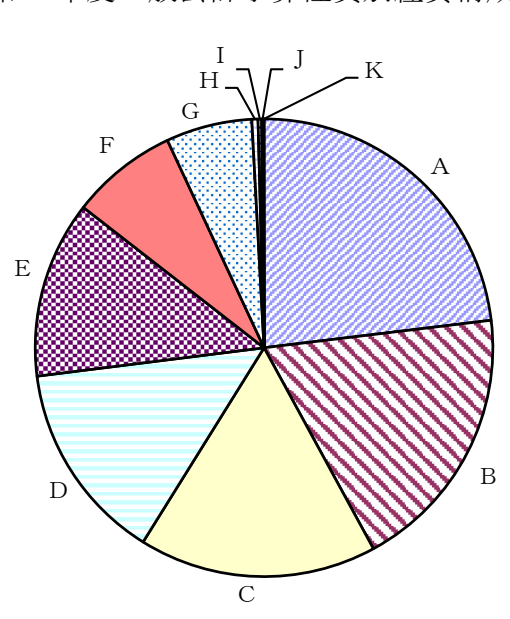
令和 7 年度・令和 6 年度

令和 7 年度一般会計予算性質別経費構成図



A	扶補	助	費	24.7%
B	人物	件	等	18.2%
C	繰公	件	費	17.2%
D	普貸	出	費	15.2%
E	維予	債	金	11.8%
F	積	設	費	7.4%
G		付	金	4.6%
H		補	費	0.5%
I		備	金	0.3%
J		立	費	0.1%
K			金	0.0%

令和 6 年度一般会計予算性質別経費構成図



A	扶補	助	費	23.1%
B	人物	件	等	19.0%
C	繰公	件	費	16.8%
D	普貸	出	費	14.2%
E	維予	債	金	12.5%
F	積	設	費	7.5%
G		付	金	6.1%
H		補	費	0.4%
I		備	金	0.3%
J		立	費	0.1%
K			金	0.0%

一般会計予算性質別経費比較表

令和7年度・令和6年度一般会計予算性質別経費比較表

(単位：千円)

性 質 経 費 別		年度別予算性質別経費比較	
		令和7年度予算	令和6年度予算
1	人 件 費	15,752,192	15,047,130
2	物 件 費	13,978,299	12,675,552
3	維 持 補 修 費	250,823	225,204
4	扶 助 費	22,658,749	20,671,323
5	補 助 費 等	16,683,336	17,005,476
6	普 通 建 設 事 業 費	4,261,446	5,450,942
	(1) 補 助 事 業 費	1,186,880	768,554
(2) 単 独	a 市 単 独 事 業 費	3,074,566	4,682,388
	b 公 社 か ら の 取 得 分	0	0
7	公 債 費	6,745,202	6,761,318
8	積 立 金	36,945	29,290
9	投 資 及 び 出 資 金	0	0
10	貸 付 金	413,673	389,214
11	繰 出 金	10,775,335	11,189,551
12	予 備 費	120,000	120,000
	合 計	91,676,000	89,565,000

令和7年度

(総括表)

財源別 款 別	予 算 額
千円 1 議会費 2 総務費 3 民生費 4 衛生費 5 労働費 6 農林水産業費 7 商工費 8 土木費 9 消防費 10 教育費 11 災害復旧費 12 公債費 13 予備費	403,386 10,824,352 46,819,669 6,818,777 45,419 81,075 1,282,346 9,507,719 3,127,559 5,900,493 3 6,745,202 120,000
歳 出 合 計	91,676,000

歳出予算財源内訳一覧表

内 訳		構 成 比	
一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
千円	千円	%	%
403,386	－	100.0	－
8,471,493	2,352,859	78.3	21.7
21,722,382	25,097,287	46.4	53.6
6,376,457	442,320	93.5	6.5
37,074	8,345	81.6	18.4
74,894	6,181	92.4	7.6
1,086,767	195,579	84.7	15.3
5,988,649	3,519,070	63.0	37.0
3,127,559	－	100.0	－
5,617,920	282,573	95.2	4.8
3	－	100.0	－
6,745,202	－	100.0	－
120,000	－	100.0	－
59,771,786	31,904,214	65.2	34.8

(個 表)
 01款 議会費
 01項 議会費
 01目 議会費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
01. 01. 01	
	人件費（議会）〔職員課〕 議会事務局の職員人件費です。
	議会事務事業〔議会事務局〕 1 議会運営－円滑な議員活動に資するため、議員報酬等の支給及び政務活動費の交付とその適正な執行のサポートを行うものです。 2 市議会議長会－他市との交流を図りながら市政に関する諸般の調査・研究を行うため、全国・関東・埼玉県各市議会議長会及び埼玉県都市財政研究会の各事業にかかわる事務を行うものです。 3 図書整備－議員活動の参考となる法令図書や新聞・雑誌等の収集・整理を行うものです。 4 行政視察－先進都市等の行政運営やまちづくりの手法を調査・研究するため、常任委員会・議会運営委員会等が実施する視察にかかわる事務を行うものです。
	議会運営事業〔議会事務局〕 本会議及び委員会の円滑な運営を図りながら会議内容を録音記録し、業務委託により文書化します。 文書は永久保存用及び市民・議員への閲覧用として製本するとともに、市議会ホームページ及び庁内ＬＡＮでも活用するものです。 また、本会議及び委員会を運営するシステム機器等の保守点検を行うものです。 また、議案書等のペーパーレス化等を図るため、タブレット端末の借り上げを行うものです。
	市議会広報活動事業〔議会事務局〕 1 市議会だより－議会活動を幅広く市民に周知し、議会に対する市民の理解と関心を深めるため、議会に関する情報などを掲載した市議会だよりを年４回発行し、市広報紙と一緒に全世帯、事業所に配布するものです。 2 ホームページ－議員の紹介、市議会の概要、定例会の動き、会議録等の情報を提供するものです。 3 インターネット放映－本会議及び委員会の様子（ライブ中継・録画）を放映することにより議会の状況を広く市民へ提供するものです。

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
403,386					403,386
89,964					89,964
297,912					297,912
7,836					7,836
7,674					7,674

02款 総務費
01項 総務管理費
01目 一般管理費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 01. 01	
	賀詞交歓会 [秘書課] 市の附属機関の委員や各種団体の代表者などをお招きし、新年の挨拶を通して、市政に対する日頃からのご理解、ご協力に感謝するとともに、市民同士の交流の場として開催するものです。
	人件費（一般管理費） [職員課] 特別職、市長室、総合政策部、総務部、自治文化部、サービスセンター、会計課の職員人件費です。
	会計年度任用職員の任用 [職員課] 職員の病気休職・育児休業等の代替、任期の定めのない常勤職員の欠員補充、事務繁忙等に対応する会計年度任用職員を任用するための人件費及び物件費です。
	情報公開・個人情報保護事務 [庶務課] 市の各機関が保有する情報を市民等からの請求によって公開し、市民等の知る権利と市の説明責任を明らかにすることにより、市民による市政の監視のもとに、より公正で開かれた市政を推進します。 また、各審議会の委員公募や公開により、市民の市政への参加を促進します。 1 情報公開請求・保有個人情報開示請求の受付 2 情報公開・個人情報保護制度に関する職員への指導 3 審議会委員の市民公募による市民参加の推進 4 公開審議会の広報等による周知 5 市の各種計画、審議会等の会議録を情報コーナーに設置 6 情報コーナーで収入印紙、郵便切手を販売
	秘書業務 [秘書課] 市長及び副市長の秘書業務に関する事務を、円滑に遂行するためのものです。

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,547,221	34,891			154,219	3,358,111
584				賀詞交歓会会費 (秘書課) 500	84
1,878,997				派遣職員給与等 負担金 18,826 建物等貸付収入 (総合政策課) 12,281 計 31,107	1,847,890
1,530,020	個人番号カード 交付事務費補助 金(市民課) 14,706 社会保障・税番 号制度システム 整備費補助金(市 民課) 20,142 計 34,848				1,495,172
122,766				情報公開請求等 手数料 904 情報公開・個人 情報開示写し作 成等費用(庶務 課) 410 郵便切手類販売 代(庶務課) 120,235 郵便切手類販売 手数料(庶務課) 1,063 計 122,612	154
3,888					3,888

02款 総務費
01項 総務管理費
01目 一般管理費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	行政管理事務〔庶務課〕 法令遵守等に係る職員の意識改革を含め、市民の立場に立った行政運営が行えるよう、次の事務を展開します。 1 法律相談（市の全所属を対象とした行政運営上の問題等） 2 自衛官募集事務 3 固定資産評価審査委員会事務 4 訴訟事務 5 行政不服審査事務
	契約事務経費〔契約課〕 工事、製造請負、業務委託及び物品の調達に当たり、競争原理を働かせるとともに、契約の公平性、公正性及び透明性を確保するため、電子入札システムを利用した入札など、原則、一般競争入札を実施し、適切な入札・契約事務を推進するものです。
02. 01. 02	
	職員研修事業〔職員課〕 職員の能力や資質の向上を図るため、階層毎に必要とされる基礎知識や業務における専門的知識の習得と、研修に対する理解を深め自ら学ぼうとする意欲の向上を図ります。 1 階層別研修…新規採用・中級・上級・主査・課長補佐・課長 2 派遣研修…自治大学校・市町村アカデミー・日本経営協会等 3 組織・人材開発研修…職場研修支援事業等 4 自己啓発研修…通信教育講座助成事業 5 広報事業…研修紀要の発行
	人事・給与関係事務事業〔職員課〕 人事管理、職員採用試験、給与、期末・勤勉手当等の支給、年末調整事務等に係る経費及び特別職報酬等審議会等の委員報酬です。 また、能力開発主義の考えに立脚した人材育成システムの評価精度の向上と信頼性を確保し、システムの定着促進を図るものです。

02款 総務費
01項 総務管理費
02目 人事管理費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,794	自衛官募集事務 委託費 43				2,751
8,172					8,172
105,598				17,444	88,154
8,610					8,610
62,924				人事給与・庶務 事務システム企 業会計負担金 7,533 職員貸与物品紛 失等自己負担金 (職員課) 22 計 7,555	55,369

02款 総務費
01項 総務管理費
02目 人事管理費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	職員福利厚生事業〔職員課〕 - 職員（水道事業、病院事業を除く）、市議会議員、会計年度任用職員、特別職非常勤職員の公務上及び通勤途上の災害に対して見舞金を支給し、条例に基づき会計年度任用職員等に医療費の補償を行います。 - 職員の業務の安全と能率の向上を図るため、職員被服貸与規則に基づき貸与該当職員に防災服兼作業服を貸与します。 - 定期、特殊健康診断を実施し、職員の健康状態を把握し、早期発見、早期治療を促し、また、産業医や保健師による健康相談の実施等により、職員の健康管理体制の充実を図ります。 - 職員の福利厚生事業のアウトソーシング等を実施し、職員の健康増進と職員相互の親睦を通じ、職務の効率的執行を図ります。
02. 01. 03	
	文書法規事務〔庶務課〕 市民の福祉の増進を図ることを基本に地域における行政を自主的かつ総合的に実施するために、市の実情にあった条例、規則、要綱を制定、改正します。 また、文書管理システムにおいて、公文書管理の適正化を図るとともに効率的な事務処理を行います。 - 条例・規則・要綱の制定及び改正 - 複写機、印刷機等の維持管理 - 文書管理システムの運用

單位：千円

—16—

02款 総務費
01項 総務管理費
04目 広報広聴費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 01. 04	
	広聴活動の充実〔広聴相談課〕 市民からの相談、提言、要望等について、市民の目線で真摯な対応を行うことで市政を一層身近なものと感じていただくとともに、市長への手紙、Eメール等により市民の行政ニーズを把握し、開かれた市政運営に反映させます。 また、市民が抱える日常の諸問題について、解決の一助となるよう相談に応じるとともに、高度な法律上の諸問題に対しては各機関及び有資格団体に依頼し、問題解決を促します。
	広報活動の充実〔広報課〕 市民への説明責任を果たし、市政情報をタイムリーかつ正確に提供するとともに、市民の市政参画を推進するため、広報そうかを発行します。 また、ホームページ等により、広く草加市の詳細な情報発信を行い、更にシティプロモーションの一環として市の魅力発信等に取り組みます。
02. 01. 05	
	財政運営事業〔財政課〕 予算編成における全体調整、予算・事務事業の執行管理の支援を行い、健全な財政運営を目指します。 過去からの資産形成及び負債状況等を捉えて、将来の市民負担等を明らかにするために連結財務諸表を作成するとともに、財政状況を市民に公表します。 また、財務会計システムの効率的な運用を図ります。 1 予算編成、予算書等の作成 2 連結財務諸表の作成、財政公表 3 財務会計システムの運用

02款 総務費
01項 総務管理費
05目 財政管理費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,026				1,295	61,731
9,432					9,432
53,594				株式会社テレビ 埼玉配当金（広報課） 70 草加市ホームページバナー広告 掲載料（広報課） 1,224 刊行物売却代（広報課） 1 計 1,295	52,299
34,836				380	34,456
34,836				公共施設整備基金 金利息 300 ふるさと納税基金 金利息 80 計 380	34,456

02款 総務費
01項 総務管理費
06目 会計管理費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 01. 06	
	会計管理事務〔会計課〕 市税等の歳入については、歳入科目や納入金額等の調査を行い、調定し収納します。 また、歳出については、法令及び予算等に違反していないこと、債務が確定していることなどを正確かつ遅滞なく迅速に審査し、支払を行います。
02. 01. 07	
	公有財産管理事業〔資産活用課〕 市庁舎に係る光熱水費、通信運搬費等の諸経費及び庁舎の維持管理のための委託料等であり、引き続き安全で利用しやすい環境づくりのため、効果的・効率的な庁舎管理を行います。 なお、市有地については、常に良好な状態に管理し、所有の目的に応じて効率的に運用します。
	車両管理事業〔資産活用課〕 公用車の集中管理を行うことにより、配車に係る車両の効率的な活用に努め毎朝の始業点検等を含め定期点検を実施し、運転者の安全確保を図っていきます。 また、交通事故防止対策としては、職場を挙げての取り組みとして、随時安全運転啓発通知を発信し、注意喚起を促すとともに、運転登録者を対象に年2回の安全運転研修会等を開催し、職員の安全運転意識の高揚を図っていくものです。
	税外債権管理事務〔税外債権管理室〕 市が有する税外債権について、歳入担当課と連携を図りながら、債権の適正な管理を行います。 また、徴収困難な案件については、歳入担当課から受託し、債権整理を進めます。

單位：千円

—20—

02款 総務費
01項 総務管理費
08目 総合政策費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 01. 08	
	政策形成事業〔総合政策課〕 第四次総合振興計画の実現に向け、中長期的な視点に立ち計画的・効果的なまちづくりを推進していきます。 1 S D G s 推進事業 2 企業版ふるさと納税のマッチング支援事業 3 C F 型ふるさと納税を活用した民間まちづくり活動等支援事業
	地域経営の推進〔総合政策課〕 地域主権のもと、地域の豊かさを創出していくため、「地域経営」という視点に立ち、将来のまちづくりのあり方やそのための制度等の見直しを図っていきます。 1 行財政改革の推進 2 政策立案・行財政運営に資するための情報分析
	公共施設マネジメント事業〔資産活用課〕 第四次総合振興計画基本構想のめざす都市像である「快適都市～地域の豊かさの創出～」の実現に向け、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の維持管理・更新に向けた取組を行います。
	広域行政の推進〔総合政策課〕 広域的な行政課題に対し、効果的な行政サービスを提供するため、近隣市町との質の高い広域連携を推進していきます。 1 埼玉県東南部都市連絡調整会議 (草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町) (1) 本地域における広域的な行政課題についての調査研究 (2) 共同運営による効率化の実現に向けた必要な事業の実施 (3) まんまるよくシステムの運用 2 埼玉県南4市まちづくり協議会 (草加市、川口市、戸田市、蕨市) ・広域的に関わる行政課題の調査・研究や共同事業の実施

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
68,691		1,900		13,582	53,209
49,338		ふるさと創造資金交付金（総合政策課） 1,900		建物等貸付収入（総合政策課） 3,579 森林環境譲与税 基金利子 3 総合政策費寄附金 10,000 計 13,582	33,856
89					89
9					9
13,725					13,725

02款 総務費
01項 総務管理費
08目 総合政策費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	公民連携推進事業〔総合政策課〕 公と民が対等な立場であるという公民連携の視点を持ちつつ、お互いの強みを十分に活かしながら、行政や地域が抱える課題の解決や市民サービスの向上、地域の活性化に資する公民連携を推進するとともに、全庁にわたり実施される各取組における公民連携の導入を支援します。 (主な事業) 1 (仮称) 柿木・青柳エリアグランドデザイン作成 2 公民連携に係る庁内啓発活動・事業伴走支援
	学園都市推進事業〔総合政策課〕 大学等の持つ様々なリソースを活用して、地域に根ざしたパートナーシップによるまちづくりを進めます。
02. 01. 09	
	IT・市民サービス推進事業〔情報推進課〕 IT等の活用、庁舎における申請手続の電子化、県及び県内市町村で共同運営する電子申請システムの運用管理、マイナンバーカード活用の促進を行い市民サービスの向上・促進、業務の効率化を図ります。
	情報システム推進事業〔情報推進課〕 全国の地方公共団体等を結ぶ行政専用のネットワーク「総合行政ネットワーク」の運用管理を行います。
	基幹システム運用管理事業〔情報推進課〕 基幹業務システムを構成するサーバ機器、ソフトウェア等の運用及び維持管理を行い、業務に必要な情報処理システムの安定稼働を図るとともに業務システム及び各種データ処理の安全かつ的確な運用管理を実現します。 1 基幹系業務システムを構成する各種機器、ソフトウェア等の運用及び維持管理 2 委託業者への立ち入り調査や運用作業の確認など

02款 総務費
01項 総務管理費
09目 高度情報推進費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,555					4,555
975					975
947,245	20,829			410,743	515,673
36,643	個人番号カード 交付事務費補助 金（情報推進課 ） 15,587				21,056
4,523					4,523
562,069	社会保障・税番 号制度システム 整備費補助金（ 情報推進課） 5,242			デジタル基盤改 革支援補助金（ 情報推進課） 383,258	173,569

02款 総務費
01項 総務管理費
09目 高度情報推進費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	ＯＡ機器運用管理事業〔情報推進課〕 庁内各組織及び出先機関等で使用するＯＡ関連機器の配置・保守を行い、システムの利用向上と安定稼働を図ります。 1 パソコン及びプリンタ等のＯＡ関連機器の配置・保守 2 庁内各組織及び出先機関等を結ぶネットワークの運用管理 3 統合認証システムの運用管理
	セキュリティ管理事業〔情報推進課〕 情報資産を漏えいや不正アクセス等の様々な脅威から守り、リスク軽減を図るとともに、全庁的な情報セキュリティ意識の維持・向上を図ります。 1 情報セキュリティレベルの維持・向上 2 情報セキュリティ研修の実施
02. 01. 10	
	町会・自治会活動促進事業〔みんなでまちづくり課〕 地域コミュニティの活性化を促進するため、町会・自治会の活動を支援します。 1 自治協力団体補助金の交付 2 草加市町会連合会補助金の交付 3 町会・自治会会館の新築・増改築等に対して、事業費の一部を補助 4 先進的なまちづくりやコミュニティ活動を行う自治体への視察研修 5 まちづくり懇談会の開催

02款 総務費
01項 総務管理費
10目 市民協働費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
341,178				OA機器等運用 管理負担金 27,485	313,693
2,832					2,832
289,049				30,548	258,501
30,298				地縁団体台帳の 写し交付手数料 1 土地貸付収入（ みんなでまちづ くり課） 441 ふるさと納税基 金繰入金 4,255 認可地縁団体情 報提供手数料（ みんなでまちづ くり課） 1 計 4,698	25,600

02款 総務費
01項 総務管理費
10目 市民協働費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	市民活動促進事業 [みんなでまちづくり課] 市民の主体的なまちづくり活動を促進するため、資金面・保険面・施設面等から支援・助成します。 1 市民活動センター管理運営 2 ふるさとまちづくり応援基金助成金の交付 3 市民活動災害補償制度の運用 4 草加市コミュニティ協議会助成金の交付 5 まちづくり講座の開催 6 協働のひろば運営

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,062				市民交流活動センター使用料 106 建物等貸付収入 (市民活動センター) 169 ふるさとまちづくり応援基金利子 941 ふるさとまちづくり応援基金寄附金 1 ふるさとまちづくり応援基金繰入金 7,600 市民活動センター機器使用料 (みんなでまちづくり課) 60 計 8,877	27,185

02款 総務費
01項 総務管理費
10目 市民協働費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	コミュニティセンター管理事業 [みんなでまちづくり課] 地域の市民参加のもとでコミュニティづくりを推進するため、コミュニティセンターを中心とした地域活動を支援します。 コミュニティセンター及びミニコミュニティセンターは、指定管理者である一般社団法人草加市コミュニティ協議会及び谷塚東部ブロック瀬崎まちづくり市民会議が管理運営を行っています。 1 コミュニティセンター 7 館の管理運営 2 ミニコミュニティセンター 6 館の管理運営

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
202,222				行政財産使用料 （コミュニティ施設） 176 原町コミュニティセンター使用料 1,764 瀬崎コミュニティセンター使用料 2,001 稲荷コミュニティセンター使用料 1,734 氷川コミュニティセンター使用料 2,396 柳島コミュニティセンター使用料 1,643 八幡コミュニティセンター使用料 1,938 高砂コミュニティセンター使用料 2,229 草加南ミニコミュニティセンター使用料 453 草加北ミニコミュニティセンター使用料 136 松原ミニコミュニティセンター使用料 232 新田ミニコミュニティセンター使用料 577	185,249

02款 総務費
01項 総務管理費
10目 市民協働費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	ふるさとにぎわい創造事業〔みんなでまちづくり課〕 草加ふささら祭り・草加宿場まつり・草加市民納涼大花火大会及び草加よさこいサンパフェスティバルを市内外へ強く発信し、市民や市民活動団体、参加者等とふるさとづくりや草加のにぎわいづくりを推進するとともに、市民相互の交流の発展及び市民文化の向上を図ります。
	地区まちづくり推進事業〔みんなでまちづくり課〕 市内各地区での主体的なまちづくり活動を推進するため、地域のまちづくり活動を支援します。 1 職員の派遣 2 会議・イベント・プロジェクト等の企画・実施への協力 3 ニュース等の作成支援 4 地域ふれあい広場の管理
	表彰事業〔みんなでまちづくり課〕 1 草加市文化賞 草加市文化賞表彰規則に基づき、優れた文化・スポーツ活動により、草加市の文化・スポーツの振興に貢献し、その功績が特に顕著な個人又は団体に対し草加市文化賞を贈ってこれを表彰し、もって市民の文化・スポーツの向上発展に資するものです。 2 市政功労者表彰 草加市表彰規則に基づき、本市の自治の振興と公共の福祉の増進に貢献しその功績が顕著であり、他の模範となる者（団体）を表彰することにより、市民の自治意識の高揚を図ります。

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				谷塚ミニコミュニティセンター 使用料 327 谷塚南ミニコミュニティセンター 使用料 396 建物等貸付収入 (コミュニティ施設) 969 公衆電話手数料 (みんなでまちづくり課) 2 計 16,973	
19,002					19,002
370					370
1,095					1,095

02款 総務費
01項 総務管理費
11目 男女共同参画費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 01. 11	
	男女共同参画社会推進・支援事業〔人権共生課〕 「草加市男女共同参画プラン2021」に基づき、市民・事業者・市民団体と市が協力して、性別にかかわらずすべての人のそれぞれの考え方や意思が尊重され、ともに支えあい、ともに責任を担い、一人ひとりが個性を発揮して多様な生き方を選択できる男女共同参画社会の実現をめざします。 1 男女共同参画プラン2021の推進 2 配偶者暴力相談支援センターの運営 3 男女共同参画社会実現に向けた意識啓発の推進 4 男女共同参画さわやかサロンの運営 5 男女共同参画審議会の開催
02. 01. 12	
	平和事業〔人権共生課〕 草加市平和都市宣言の趣旨である、世界の恒久平和と国際協調の理想の達成に向け、市民団体と協働で平和パネル展、施設見学会、講演会などを行い市民が豊かで安心して暮らせるまちの実現をめざします。 1 市民団体との協働による平和啓発事業の実施 (1) 平和パネル展・上映会 (2) 平和施設見学会 (3) 平和の日講演会 (4) 平和大使の派遣
	ウクライナ避難民支援事業〔人権共生課〕 ロシア連邦による軍事侵攻により、ウクライナから避難を余儀なくされた方が安心して滞在できるよう、住宅の提供及び医療費等を支給するとともに避難民を受け入れた世帯に対して支援金を支給することで、日本における当面の生活を支援します。

02款 総務費
01項 総務管理費
12目 多文化共生交流費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,975	2,205			365	9,405
11,975	女性支援推進等 事業費補助金 2,205			ふるさと納税基 金繰入金 365	9,405
4,924	1,210			1,000	2,714
1,205				多文化共生交流 費寄附金 1,000	205
123					123

02款 総務費
01項 総務管理費
12目 多文化共生交流費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	多文化共生事業〔人権共生課〕 市民相互の連携や協働による多文化共生事業により、市内に居住する外国籍市民が国籍やことば、生活習慣などの違いをこえて、誰もが快適に暮らせるまちづくりを進めます。 1 多文化共生の推進 （1）国際相談コーナーの活動支援及び多文化共生事業の推進 （2）ガイドブックそうかの更新 （3）通訳ボランティアの公募及び研修
02. 01. 13	
	窓口サービス業務〔市民課〕 住民基本台帳に記載されている市民を対象に住民異動届の受付及び住民票の写し等の証明書の交付をはじめ、国民健康保険・国民年金の取得喪失受付や市税等の収納業務を行います。

02款 総務費
01項 総務管理費
13目 支所及び出張所費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,596	外国人受入環境整備交付金 1,210				2,386
7,219				4,645	2,574
7,219				住民票写し手数料 4,645	2,574

02款 総務費
01項 総務管理費
14目 公平委員会費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 01. 14	
	公平委員会事務〔監査委員事務局〕 地方公務員法に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求、不利益処分に 関する審査請求及び職員の苦情相談について、必要な対応を行います。 また、人事異動に伴う管理職員等の範囲を定める規則の改正や職員団体の 登録及び登録内容の変更に関する手続を行います。
02. 01. 15	
	建設工事検査事業〔工事検査課〕 工事請負費及び修繕料にて発注された130万円を超える建設工事、修繕 及び上下水道部等からの受託工事について、請負契約の履行を確認するため 完成検査、既成部分検査及び中間検査を行います。

02款 総務費
01項 総務管理費
15目 工事検査費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,348					1,348
1,348					1,348
219					219
219					219

02款 総務費
01項 総務管理費
16目 公共建築政策費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 01. 16	
	公共施設設計・監理等事務〔公共建築課〕 事業担当課からの執行依頼に基づき、市有建築物の工事・修繕・委託の仕様書作成、設計積算及び監理を行います。 また、建築計画及び修繕計画の調整を行い、効果的・効率的な事業の推進を図ります。
02. 01. 17	
	人件費（総合事務組合市負担金）〔職員課〕 退職金を支給する総合事務組合に対する市の負担金です。

02款 総務費
01項 総務管理費
17目 恩給及び退職年金費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,658					3,658
3,658					3,658
605,471					605,471
605,471					605,471

02款 総務費
01項 総務管理費
18目 諸費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 01. 18	
	草加市土地開発公社関係事業〔資産活用課〕 草加市土地開発公社の既存及び新規の借入金の約定償還等に対する財源として貸付を行います。
02. 01. 19	
	財政調整基金積立金〔財政課〕 年度内及び年度間の財源調整のため、剰余金及び基金運用による利子を財政調整基金に積み立てるものです。

02款 総務費
01項 総務管理費
19目 財政調整積立金

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
260,930					260,930
260,930					260,930
5,000				5,000	
5,000				財政調整基金利子 5,000	

02款 総務費
02項 徴税費
01目 税務総務費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 02. 01	
	人件費（税務）〔職員課〕 市民税課、資産税課、納税課の職員人件費です。
02. 02. 02	
	個人市民税の賦課調定事務〔市民税課〕 納税義務者の課税資料に基づき、賦課手続、電算システムによる税額の計算、納税通知書作成からその発送までに要する諸費用です。 1 納税義務者数 138,000人
	法人市民税の賦課調定事務〔市民税課〕 各法人から決算期等に申告された内容に基づき、法人税割額及び均等割額を課税するために要する諸費用です。 1 納税義務者数 6,235件
	軽自動車税の賦課調定事務〔市民税課〕 4月1日現在、軽自動車等を所有する納税義務者に対し、車種に応じた課税処理並びに納税通知書発送等に要する諸費用です。 1 種別割課税台数 45,718台
	市たばこ税の賦課調定事務〔市民税課〕 たばこの卸売業者等からの申告に基づき、課税を行うために要する諸費用及び市内でたばこを購入していただく啓発活動に要する諸費用です。 1 課税事業所数（納税義務者数） 6件
	自動車の臨時運行許可及び諸証明事務〔市民税課〕 課税証明書及び自動車臨時運行許可番号標（仮ナンバープレート）等を、迅速に発行するための事務に要する諸費用です。 1 課税・非課税証明等交付件数 25,000件 2 自動車臨時運行許可番号標貸出件数 1,200件

02款 総務費
02項 徴税費
02目 市民税費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
653,473		416,048			237,425
653,473		県税徴収費委託金 416,048			237,425
138,534				5,904	132,630
123,623				課税証明手数料 5,000	118,623
2,048					2,048
10,068				自動車臨時運行 許可手数料 810 軽自動車標識番 号等弁償金（市 民税課） 4 計 814	9,254
465					465
2,330				自動車臨時運行 許可手数料 90	2,240

02款 総務費
02項 徴税費
03目 資産税費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 02. 03	
	固定資産税等賦課関連事務事業 [資産税課] 地方税法及び草加市税条例等に基づき、市内に資産（土地・家屋・償却資産）を有する者に課税を行います。 1 固定資産税納税義務者数 84,000人 2 都市計画税納税義務者数 82,000人
02. 02. 04	
	市税徴収推進事業 [納税課] 市税等の収納向上を図るため、滞納者への文書催告及び滞納処分等を実施します。 1 納税催告書・財産差押予告書の発送、納税相談窓口の開設、差押え・競売事件に対するの交付要求などの滞納処分の実施 2 差押財産の換価（不動産公売等） 3 納税コールセンターの運営
	収納管理事務事業 [納税課] 市税収納消し込みの管理、過誤納金の還付及び充当、納税証明書の交付、未納者への督促状等の発送を実施します。 1 日曜納税窓口の開設、口座振替納税及びコンビニ納税のPR等、納期内納付の推進 2 適正な収納管理

02款 総務費
02項 徴税費
04目 徴収費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
129,117				5,291	123,826
129,117				土地家屋評価証明手数料 2,281 住宅用家屋証明手数料 1,757 公課証明手数料 1,076 土地家屋台帳閲覧手数料 156 地番図閲覧手数料 3 その他各種証明手数料 18 計 5,291	123,826
187,152				1,392	185,760
32,620					32,620
154,532				督促手数料 1 納税証明手数料 1,391 計 1,392	153,140

02款 総務費
 03項 戸籍住民基本台帳費
 01目 戸籍住民基本台帳費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 03. 01	
	人件費（戸籍）〔職員課〕 市民課の職員人件費です。
	戸籍事務〔市民課〕 戸籍法に基づき、各種届書を審査・受理し戸籍の編製・記載を行い、身分関係を公証します。
	住民基本台帳事務〔市民課〕 住民基本台帳法に基づき、住民の記録を安全かつ適正に管理し、行政事務の基本資料とするとともに、申請に基づき住民票の写し・印鑑登録証明書等の交付を行い、居住関係を公証します。 また、個人番号カードの交付、電子証明書の発行等を行い、全国の市区町村とネットワークで結び、行政の合理化、住民の利便性の向上を図ります。

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
704,228	190,818	3,852		118,676	390,882
289,693		旅券事務交付金 3,185			286,508
128,541	社会保障・税番号制度システム整備費補助金（市民課） 13,931	人口動態統計調査費委託金 193		戸籍関係手数料 9,632 戸籍謄本等広域交付手数料 8,747 戸籍電子証明書手数料 110 デジタル基盤改革支援補助金（市民課） 61,341 計 79,830	34,587
194,794	個人番号カード交付事務費補助金（市民課） 174,059 中長期在留者住居地届出等事務委託金 2,828 計 176,887			住民票写し手数料 5,500 印鑑証明手数料 8,226 印鑑登録証再交付手数料 414 広域交付住民票写し手数料 22 住民票閲覧手数料 81 計 14,243	3,664

02款 総務費
03項 戸籍住民基本台帳費
01目 戸籍住民基本台帳費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	総合窓口事業〔市民課〕 戸籍、住民異動届等に訪れた来庁者の利便性の向上を図るため、より円滑な諸手続きの受付を実施します。 1 就学通知書の交付 2 犬の登録 3 古紙類等回収奨励金申請書受付 4 旅券の申請受付及び交付 5 コンビニ交付サービス
	市民福祉葬祭事業〔市民課〕 市民が葬儀を行うに当たり、その経費の負担が困難な市民に対し、経費の一部を負担することにより、市民の福祉を増進します。
02. 04. 01	
	人件費（選挙）〔職員課〕 選挙管理委員会の職員人件費です。
	選挙管理委員会運営事務〔選挙管理委員会〕 民主政治の根幹である選挙が適正かつ公正に行われるよう、有権者の政治意識、投票意識の高揚を図るため、啓発活動を実施します。 また、委員会の効率的な運営の促進、国外居住者からの在外登録申請・登録に係る選挙権の行使の確保及び国内有権者の登録のため選挙権を有する者を把握し、選挙人名簿抄本等の調製を行います。 1 選挙標語の募集や選挙啓発パンフレットの配布 2 政治・選挙講演会及び研修会への参加 3 選挙管理委員会（定例会・臨時会）の開催 4 在外選挙人名簿登録事務、選挙人名簿抄本等作成事務

02款 総務費
04項 選挙費
01目 選挙管理委員会費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,084		旅券事務交付金 382 旅券事務交付金 特別交付金 92 計 474		戸籍関係手数料 2,571 住民票写し手数料 16,013 住民基本台帳諸証明手数料 1,233 印鑑証明手数料 4,430 庁内キオスク端末利用手数料（市民課） 350 郵送料負担金（市民課） 6 計 24,603	5,007
61,116					61,116
46,315	29				46,286
40,901					40,901
5,414	在外選挙人名簿登録事務委託金 29				5,385

02款 総務費
04項 選挙費
02目 参議院議員選挙費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 04. 02	
	参議院議員通常選挙執行 [選挙管理委員会] 参議院議員の任期が7月28日に満了することに伴い、選挙の管理執行を行います。 1 選挙期日等 任期が終る日前30日以内に行います。ただし、選挙を行うべき期間が参議院開会中又は閉会の日から23日以内にかかる場合は、参議院閉会の日から24日以後30日以内に行います。 (公職選挙法第32条) 2 開票期日 即日開票 3 有権者数 約209千人 4 投票所数 49か所 5 議員定数 全国(半数改選) 124人(選挙区:74人、比例代表50人)
02. 05. 01	
	人件費(統計) [職員課] 庶務課の職員人件費です。
	統計作成事務 [庶務課] 草加市の現状と発展の推移を明らかにするため、人口、産業、文化などの基本的な資料をまとめ「統計書」「町名別年齢別人口集計結果報告書」を発行します。 また、各種統計調査を効率よく実施するため、調査区を電子データ化し、コンピュータによる管理を行います。

02款 総務費
05項 統計調査費
01目 統計調査総務費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
135,178	123,640				11,538
135,178	参議院議員選挙 費委託金 123,640				11,538
33,174				11	33,163
32,490					32,490
684				市の統計売却代 (庶務課) 9 町名別年齢別人口集計結果報告書売却代(庶務課) 2 計 11	673

02款 総務費
05項 統計調査費
02目 国統計調査費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 05. 02	
	国統計調査事務〔庶務課〕 統計法で定められている国の基幹統計調査等3調査を実施します。 1 学校基本調査 期日：令和7年5月1日 対象：小・中学校、幼稚園、各種学校 2 国勢調査 期日：令和7年10月1日 対象：一般世帯 約128,000世帯 3 経済センサス-調査区管理 調査区の変更情報の修正 その他、令和6年度に実施した農林業センサスの事務処理を引き続き行うとともに令和8年度実施予定の経済センサス活動調査の準備を行います。
02. 05. 03	
	埼玉県統計調査等事務〔庶務課〕 埼玉県の条例及び要綱で定められている人口に関する調査を実施し、各種行政施策等の基礎資料として活用を図ります。 1 毎月、住民基本台帳に登載されている日本人及び外国人を集計し、人口や人口動態等を「住民異動月報」として県へ報告します。 2 毎年1月1日現在で住民基本台帳人口を年齢別に集計し、「町(丁)字別人口データ」を作成、県へ提出します。

02款 総務費
05項 統計調査費
03目 県統計調査費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
190,764		190,764			
190,764		学校基本調査費 委託金 23 農林業センサス 委託金 15 国勢調査費委託 金 190,455 経済センサス費 委託金 14 経済センサス活 動調査費委託金 257 計 190,764			
69		69			
69		埼玉県住民異動 月報調査費委託 金 13 埼玉県町（丁） 字別人口調査費 委託金 56 計 69			

02款 総務費
06項 監査委員費
01目 監査委員費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 06. 01	
	人件費（監査）〔職員課〕 監査委員事務局の職員人件費です。
	監査事務〔監査委員事務局〕 地方自治法、地方公営企業法等に基づき、例月出納検査、定例監査及び財政援助団体等監査を実施するとともに、一般会計・特別会計・企業会計の決算審査及び基金運用状況審査並びに健全化判断比率等審査を実施し、その結果の報告及び公表を行います。 また、必要に応じて行政監査、工事監査及び随時監査を実施します。
02. 07. 01	
	鉄道新線誘致促進事業〔交通対策課〕 市民の公共交通による利便性向上を目指し、地下鉄8号線建設促進・誘致の早期実現を図るため要望活動等を行います。 1 要望活動（国、千葉・茨城・埼玉県各知事） 2 連絡調整会議及び誘致期成同盟会（会員12市区町） 3 高速鉄道整備基金運用利子の積立
	バス路線網整備推進事業〔交通対策課〕 バス交通の利便性向上のため、路線の維持・再編に関し、バス事業者及び関係機関との協議・調整を行います。 また、草加市地域公共交通計画に基づき、コミュニティバスの利用促進等を行うとともに、運行事業者に対する補助・支援を行い、検証作業を進めます。
	都市照明施設整備事業〔交通対策課〕 夜間の安全な通行の確保を図るため、自動車が行き交う市道を中心に照明施設を設置するとともに、既存の照明施設の機能を常に良好な状態に保持するため、維持管理を行い住環境の確保に努めます。 1 都市照明施設の維持管理 2 都市照明施設の新設 3 L E D都市照明施設の賃貸借 4 町会・自治会への防犯灯補助

02款 総務費
07項 市民安全費
01目 市民安全総務費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
78,426					78,426
71,339					71,339
7,087					7,087
468,291		500		3,953	463,838
111				高速鉄道整備基金利子 34	77
153,041		ノンステップバス等導入促進費補助金 500		行政財産使用料（交通対策課） 1 コミュニティバス広告掲載料（交通対策課） 420 計 421	152,120
137,179					137,179

02款 総務費
07項 市民安全費
01目 市民安全総務費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	生活安全推進事業〔くらし安全課〕 犯罪を未然に防止するため、地域防犯力強化としての自主防犯活動の支援や防犯意識の啓発に加え、犯罪を起こしにくい環境整備を行います。 また、犯罪被害者等からの相談に対し、警察等関係機関と協力し支援します。 1 自主防犯活動補助金の交付 2 防犯パトロール車両の貸出 3 特殊詐欺被害防止啓発活動 4 防犯パトロールの実施 5 防犯カメラの運用 6 防犯講話の実施 7 路上喫煙の指導、啓発 8 犯罪被害者等の支援
	人件費（市民安全）〔職員課〕 交通対策課及びくらし安全課の職員人件費です。
02. 07. 02	
	交通安全推進事業〔交通対策課〕 草加市交通安全計画に基づき、各種交通安全推進事業を実施し、交通安全思想の普及を図ることにより悲惨な交通事故の撲滅を目指します。 1 防犯・交通安全教室及び自転車交通安全教室 ※対象小学1・3年生 2 幼児交通安全教室 3 高年者交通安全教室 4 交通安全大会 5 街頭啓発活動 6 交通事故再現スタント教室 7 交通指導員委嘱 8 交通安全団体支援
	放置自転車等対策推進事業〔交通対策課〕 駅周辺の安全な通行及び良好な交通環境を確保するため、草加駅東口短時間駐輪場の管理運営をするとともに、草加市自転車の放置防止に関する条例に基づき、放置自転車の防止に向けた啓発や放置自転車の撤去及び撤去した自転車の保管と返還等を行います。 また、路上放棄自動車については、適正保管の啓発及び撤去処分等を実施することで、道路の円滑な通行を確保し、環境美化を図ります。

02款 総務費
07項 市民安全費
02目 交通安全対策費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,992				土地貸付収入（ 暮らし安全課 1,491 暴力団排除支援 基金利子 7 市民安全総務費 寄附金 2,000 計 3,498	39,494
134,968					134,968
103,940				20,028	83,912
15,791				交通傷害保険事 務手数料（交通 対策課） 2,750	13,041
54,814				草加駅東口短時 間駐輪場使用料 15,800 放置自転車撤去 手数料 1,098 放置自転車等売 却代（交通対策 課） 380 計 17,278	37,536

02款 総務費
07項 市民安全費
02目 交通安全対策費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	道路交通安全施設整備事業〔交通対策課〕 安全かつ快適な交通環境を実現するため、歩行者及び自転車利用者等の安全確保を図るとともに交通事故を未然に防止するため、道路反射鏡等の設置及び維持修繕を行い交通安全の確保に努めます。 1 道路反射鏡設置及び修繕 2 道路路面標示設置及び修繕
02. 07. 03	
	危機管理体制整備事業〔危機管理課〕 自然災害、武力攻撃事態等からの被害の軽減と被害の拡大を防ぐため、災害発生の際に市及び防災関係機関が全機能を有効に発揮し、地域の機能並びに市民の生命、身体及び財産を保護できるよう体制の整備を図ります。 1 研修・訓練・マニュアル作成等の推進 2 広報・啓発 3 システム等に係る保守管理・整備・改修
	自主防災活動等推進事業〔危機管理課〕 大規模地震等の災害に備え、被害の軽減を図るため、「自らのまちは自ら守る」という理念に基づく自主防災組織等の育成及び避難所等の防災拠点の機能拡充及び資機材等を整備し、安全・安心なまちづくりを推進します。 1 自主防災組織の育成 2 避難所運営委員会・避難所運営訓練等への支援 3 避難所等の防災拠点等における防災備蓄品・資機材等の整備
	人件費（防災）〔職員課〕 危機管理課の職員人件費です。

02款 総務費
07項 市民安全費
03目 防災対策費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,335					33,335
118,345	600	100	12,000	3,705	101,940
38,745	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金（危機管理課） 600		危機管理体制整備事業債 12,000	行政財産使用料（危機管理課） 1 ふるさと納税基金繰入金 3,703 計 3,704	22,441
19,996		自主防災組織結成事業補助金 100		土地貸付収入（危機管理課） 1	19,895
59,604					59,604

02款 総務費
07項 市民安全費
04目 災害対策費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 07. 04	
	被災者支援基金積立金〔危機管理課〕 大規模な災害による被災者の支援に要する費用に充てるため、被災者支援基金に積み立てるものです。
	災害対応（応急）に係る科目存置〔危機管理課〕 災害対応に係る経費の予算科目を存置するものです。
	被災地ボランティア活動支援事業〔危機管理課〕 被災地において、ボランティアを行う団体へ支援を行う経費の予算科目を存置するものです。
02. 07. 05	
	河川浄化対策推進事業〔環境課〕 綾瀬川をはじめとする市内河川の水質浄化のため、環境用水の導水や浄化施設の維持管理、イベント等の開催による浄化意識の啓発、流域全体での連携により浄化対策の推進を図ります。 1 環境用水の導水 （1）谷古田用水への工業用水の導水 （2）葛西用水への冬期通水 2 浄化施設の維持管理 辰井川浄化施設 3 流域連携 綾瀬川水環境連絡会への参加

單位：千円

—62—

02款 総務費
07項 市民安全費
05目 環境政策費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	環境施策推進事業〔環境課〕 地球温暖化対策や環境保全、環境負荷の低減に向けて、環境マネジメントシステムの運用管理により、環境基本計画、地球温暖化対策実行計画や草加市役所エコ計画を推進し、23施設の公共施設照明の一括LED化に取り組みます。 また、環境共生都市宣言推進事業や環境に配慮した生活（エコライフ）の普及を、イベントや環境学習等により市民団体と協働で行います。 1 環境マネジメントシステムの運用管理 2 環境共生都市宣言推進事業 3 環境情報紙発行 4 県東部地域環境事務研究会への参加 5 地球温暖化防止活動への補助金交付 6 環境学習の支援・推進
	自然環境の調査と創出事業〔環境課〕 市内に生息・生育する動・植物についての生きもの調査を通じて、情報の共有や市民意識の向上を図りながら、環境保全意識の向上を図ります。 また、ビオトープを維持・管理することで、身近に多様な生きものが生息できる空間の拡大を図ります。 1 市内に生息・生育する動・植物等の生きもの調査の実施 2 ビオトープやバードサンクチュアリの維持・管理 3 生きものの保護・観察、自然環境に関わる普及啓発
	公害対策推進事業〔環境課〕 公害関係法令や条例に基づく許可、届出を受理し、立入調査・指導等を行うことにより、公害の発生する恐れのある活動や施設を事前に把握し、公害の未然防止を図るとともに、公害が発生した場合は迅速に対応します。 また、市内環境の実態を把握するため、大気汚染等の環境調査を実施します。 1 立入調査 (1) 工場排水 30事業所 (2) ばい煙等 13事業所 2 環境調査 (1) 河川水質 25地点 (2) 大気汚染 3地点 (3) ダイオキシン類 6地点 (4) 道路交通騒音振動 4路線
	人件費（環境）〔職員課〕 市民生活部及び環境課の職員人件費です。

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
341,377			環境施策推進事業債 297,000	建物等貸付収入（環境課） 73 公共施設整備基金繰入金 33,000 計 33,073	11,304
4,706				そうかの自然売却代（環境課） 2	4,704
25,744		彩の国環境保全交付金 300		特定工場等設置、変更許可申請手数料 102 化製場等設置許可申請手数料 8 特定工場等許可表示板売却代（環境課） 3 計 113	25,331
105,739					105,739

02款 総務費
 07項 市民安全費
 06目 放射線対策費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 07. 06	
	放射線対策事業〔環境課〕 平成23年3月の東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線の影響により生じた、放射線に関する市民の不安に対し、総合的な対策を講じます。 1 空間放射線量の定点測定 2 除染土壌仮置場のモニタリング 3 市民への放射線測定機器の貸出し

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
620					620
620					620

02款 総務費
08項 スポーツ振興費
01目 スポーツ振興費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 08. 01	
	スポーツ振興事業〔スポーツ振興課〕 1 第二次草加市スポーツ推進基本方針を踏まえて、生涯スポーツの推進を図るために、必要なハード面及びソフト面の場の整備や事業展開を図ります。 2 公益財団法人草加市スポーツ協会と連携をとり、体育施設等を適正に管理するとともに、各種大会、教室事業等を開催し、スポーツ振興を図ります。 3 関東大会、全国大会、国際大会に参加する選手に大会参加補助金を交付します。

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
502,282			12,700	133,657	355,925
403,581			スポーツ振興事業債 12,700	電柱等設置料（スポーツ振興課） 48 避難誘導案内板設置料（スポーツ振興課） 3 自動販売機敷等使用料（スポーツ振興課） 2,621 コインロッカー使用料（市民体育館） 25 コインロッカー使用料（記念体育館） 175 競技場使用料（市民体育館） 4,553 競技場使用料（記念体育館） 36,811 競技場使用料（吉町テニスコート） 6,619 競技場使用料（総合運動場） 264 競技場使用料（そうか公園） 44,116 競技場使用料（工業団地公園） 4,289 競技場使用料（松原テニスコート） 5,412 会議室使用料（市民体育館） 151	269,512

02款 総務費
08項 スポーツ振興費
01目 スポーツ振興費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	学校体育施設・地域グラウンド開放事業〔スポーツ振興課〕 市民に身近な地域にスポーツの場を確保し、スポーツ団体に開放することで、地域スポーツを推進し、地域コミュニティの活性化を図ります。 1 学校体育施設開放事業 小学校21校の体育館・校庭、中学校11校の体育館、夜間照明を設置する2校（栄・新田中）の校庭を開放するため、必要な施設の維持管理等を行います。 2 地域グラウンド開放事業 地域グラウンド9施設（柿木運動広場、新里グラウンド、吉町グラウンド、瀬崎グラウンド、花栗西グラウンド、まつばら綾瀬川公園南側公共用地、柳島治水緑地多目的運動広場、金明専用グラウンド・ゴルフ場、江戸川広域運動公園野球場）を開放するため、必要な施設の維持管理等を行います。
	スポーツ指導者養成・団体育成事業〔スポーツ振興課〕 1 スポーツ推進委員会をはじめとした各種スポーツの指導者の養成及び発掘を行うために研修会等を開催します。 2 社会体育団体及び地域スポーツ推進団体に対して団体の育成、スポーツの推進を目的に、補助金を交付します。

單位：千円

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				会議室使用料（記念体育館） 276 公共施設整備基金繰入金 9,365 ふるさと納税基金繰入金 745 各種スポーツ大会等参加料（スポーツ振興課） 396 ネーミングライツ料（スポーツ振興課） 5,500 計 121,369	
36,188				照明設備使用料 9,297 競技場使用料（地域開放施設） 1,265 会議室使用料（地域開放施設） 3 江戸川運動公園徴収取扱事務費（スポーツ振興課） 1,723 計 12,288	23,900
4,268					4,268

02款 総務費
08項 スポーツ振興費
01目 スポーツ振興費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	スポーツ健康づくり推進事業〔スポーツ振興課〕 1 スポーツによる健康づくり推進のためにウォーキング大会等を開催します。 2 健康づくりを推進するために、健康体操等の事業を行っている団体へ補助金を交付します。
	人件費（スポーツ振興）〔職員課〕 スポーツ振興課の職員人件費です。
02. 09. 01	
	奥の細道・芭蕉企画事業〔文化観光課〕 草加市と奥の細道の縁を生かした「奥の細道・芭蕉企画事業」の推進に向けて、奥の細道市民推進委員会を始めとした市民と協働で実施し、草加らしい文化の風を全国に発信します。 また、奥の細道に関連する自治体で構成する「奥の細道サミット」に参加します。 1 奥の細道・芭蕉企画事業 2 奥の細道サミットへの参加
	文化芸術活動推進事業〔文化観光課〕 草加市文化芸術振興条例の趣旨に基づき、草加市美術展や草加市華道展等の開催、ふれあい文芸草加の刊行を通して、市民が創作した美術作品、芸術作品や文芸作品の成果発表の場を提供し、市民が多彩な文化芸術活動を展開できるように支援します。
	アコスホール維持・管理事業〔文化観光課〕 アコスホールにおいて、指定管理者のアコス株式会社による効率的な施設設備等の管理運営を行い、市民の文化活動と地域経済の振興を図ります。 また、施設の管理運営に必要な共益費及び修繕費用を負担します。 1 ホールの管理運営業務 ・ホール、特別室、会議室2室、ギャラリー2室の貸出業務 2 ホールの維持修繕等 ・経年劣化による施設・設備の更新及び修繕

02款 総務費
09項 文化観光費
01目 文化振興費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,768					3,768
54,477					54,477
459,397				51,188	408,209
164				刊行物売却代（ 文化観光課） 62	102
3,654				ふるさと納税基 金繰入金 1,483 刊行物売却代（ 文化観光課） 230 計 1,713	1,941
110,412				行政財産使用料 （アコス） 84 アコスホール使 用料 22,532 計 22,616	87,796

02款 総務費
09項 文化観光費
01目 文化振興費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	文化会館維持管理・芸術文化振興事業〔文化観光課〕 草加市文化会館において、指定管理者の公益財団法人草加市文化協会による効率的な施設の管理運営を行うとともに、各種事業を実施し、文化芸術の振興を図ります。 1 草加市文化会館の管理運営業務 ・ホール棟、コミュニティ棟、漸草庵の貸出業務 ・経年劣化による施設・設備の更新及び修繕 2 文化芸術振興事業の開催（市の委託事業を含む） ・優れた芸術文化の鑑賞機会の創出、市民参加型事業等の実施
	人件費（文化観光）〔職員課〕 文化観光課の職員人件費です。
02. 09. 02	
	観光推進事業〔文化観光課〕 国指定名勝「おくのほそ道の風景地草加松原」などの観光資源の発信のほか、第三次草加市観光基本計画に基づき、草加市のブランド力の向上に資する観光事業を推進します。 また、草加市観光協会や草加宿神明庵運営協議会などに対し支援を行うとともに、連携を図ります。 1 草加市観光協会補助金 2 草加宿神明庵運営協議会助成金 3 埼玉県外国人観光客誘致推進協議会負担金 4 草加松原和舟舟行事業補助金 5 草加松原観光活用事業補助金

02款 総務費
09項 文化観光費
02目 観光費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
250,289				行政財産使用料 （文化会館） 2,085 草加市文化会館 使用料 23,176 土地貸付収入（ 文化観光課） 176 公共施設整備基 金繰入金 1,360 計 26,797	223,492
94,878					94,878
25,941					25,941
25,941					25,941

02款 総務費
 09項 文化観光費
 03目 国際・都市山村交流費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 09. 03	
	国際交流事業〔文化観光課〕 カーソン市や安陽市との海外姉妹・友好都市交流を通して、異なる文化や生活習慣についての市民の理解を深めます。 また、市内に在住する外国籍市民と市民との交流を促し、お互いの文化や生活習慣への理解を深め、より住みやすいまちづくりを進めます。 1 国際村一番地、国際交流パーティーの開催など、草加市国際交流協会を始めとした市民団体との協働による国際交流事業の推進 2 海外姉妹・友好都市との相互交流事業の推進
	都市山村交流推進事業〔文化観光課〕 草加では体験できない四季折々の豊かな自然や生活を体験する機会を提供し、市民生活をより豊かにしていくため、昭和村体験ツアー、いいがな んめえがな市の実施により、姉妹都市昭和村との交流を行います。 1 昭和村のふるさと体験による交流事業 （1）昭和村体験ツアー （2）からむし織の里フェア （3）姉妹都市昭和村宿泊補助 2 草加市での物産紹介・販売による交流事業 （1）いいがな んめえがな市 （2）ふささら祭りなどへの出店

單位：千円

[illegible]

03款 民生費
01項 社会福祉費
01目 福祉総務費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
03. 01. 01	
	地域福祉活動推進事業〔福祉政策課〕 地域共生社会の実現に向け、草加市地域福祉計画に基づき地域福祉を推進します。
	社会福祉法人運営事業〔福祉政策課〕 本市の地域福祉の中心となる担い手である社会福祉法人草加市社会福祉協議会の運営の効率化及び地域福祉活動の推進を助長し、その利益を市民に還元するために、事務局人件費及び運営経費並びに一部の事業に対する経費の助成を行います。 1 草加市社会福祉協議会補助金 (1) 社会福祉協議会職員等任用事業 (2) ボランティアセンター運営事業 (3) 生活つなぎ資金貸付事業 (4) 成年後見推進事業 等
	社会福祉法人指導監査等関係事業〔福祉政策課〕 主たる事務所が市の区域内にある社会福祉法人であってその行う事業が市の区域を越えない社会福祉法人に関する認可、報告の徴収、指導、監査などに関する事務を行います。

單位：千円

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
746,436	29,257	31,877		425	684,877
109,539	重層の支援体制整備事業交付金（福祉政策課） 25,001 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（福祉政策課） 1,259 障害者地域生活支援事業費補助金（福祉政策課） 778 計 27,038	民生・児童委員活動費等補助金 17,591 献血者確保促進事業費補助金 64 権利擁護人材育成事業補助金 3,000 重層の支援体制整備事業交付金（福祉政策課） 10,789 障害者地域生活支援事業費補助金（福祉政策課） 389 国民生活基礎調査等委託金 1 計 31,834		行政財産使用料（福祉施設） 63 日赤埼玉県支部草加市地区事務負担金（福祉政策課） 362 計 425	50,242
76,007					76,007
131					131

03款 民生費
01項 社会福祉費
01目 福祉総務費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容										
	人件費（福祉総務）〔職員課〕 人権共生課、福祉部、福祉政策課、長寿支援課、障がい福祉課、保険年金課の職員人件費です。										
03. 01. 02											
	高年者プラン策定事業〔地域介護課〕 高年者や要介護認定者等の介護保険・保健・医療・福祉サービスの利用実態や高年者施策に対するニーズ等を把握して、第十次高年者プランを策定するものです。										
	老人施設入所委託事業〔長寿支援課〕 在宅において日常生活を営むことに支障がある65歳以上の高年者に対し、経済状況や置かれている環境状況等を総合的に勘案して養護老人ホームへの入所の判定及び措置を行い、措置に要する費用を支払います。										
	高年者在宅生活支援サービス事業〔長寿支援課〕 本人からの申請に基づき、アセスメント後、各種サービスを提供します。 <table border="0"> <tr> <td>1 移送サービス</td><td>6 ねたきり老人手当</td></tr> <tr> <td>2 配食サービス</td><td>7 住宅改善整備資金融資</td></tr> <tr> <td>3 生活管理指導短期宿泊</td><td>8 おしゃべりボランティア</td></tr> <tr> <td>4 訪問理容サービス</td><td>9 補聴器購入費用助成事業</td></tr> <tr> <td>5 寝具洗濯乾燥消毒サービス</td><td></td></tr> </table>	1 移送サービス	6 ねたきり老人手当	2 配食サービス	7 住宅改善整備資金融資	3 生活管理指導短期宿泊	8 おしゃべりボランティア	4 訪問理容サービス	9 補聴器購入費用助成事業	5 寝具洗濯乾燥消毒サービス	
1 移送サービス	6 ねたきり老人手当										
2 配食サービス	7 住宅改善整備資金融資										
3 生活管理指導短期宿泊	8 おしゃべりボランティア										
4 訪問理容サービス	9 補聴器購入費用助成事業										
5 寝具洗濯乾燥消毒サービス											
	認知症検診事業〔地域介護課〕 草加市独自の脳の健康度チェック票を各医療機関に配置し、対象者が各自自己チェックした内容を基に医師の判定を受けていただくことで、認知症の早期発見や状況に応じた適切な治療につなげていくものです。										
	高年者健康づくり推進事業〔長寿支援課〕 市長杯ゲートボール大会の実施や草加市社会福祉協議会主催の高年者運動会の開催支援など、高年者の健康増進を図るものです。 また、令和8年度に厚生労働省や埼玉県が主催する全国福祉祭（ねんりんピック）において、ボウリング大会の会場市として選定を受けていることから、ボウリング大会や健康づくり教室等を開催することで、高年者の健康保持、社会参加、生きがいの高揚等を図るものです。										

03款 民生費
01項 社会福祉費
02目 高年者福祉費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
560,759	協力・連携に係る事務費交付金 2,219	療育手帳再交付事務委託金 43			558,497
3,599,494	6,600	483,933		191,575	2,917,386
5,311					5,311
53,431				老人ホーム入所者負担金 925	52,506
33,760				高齢者及び障害者住宅改善整備資金貸付金元金収入（長寿支援課） 1	33,759
2,648					2,648
2,697		全国健康福祉祭埼玉大会開催補助金 1,100			1,597

03款 民生費
01項 社会福祉費
02目 高年者福祉費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	高年者団体支援事業〔長寿支援課〕 1 単位すこやかクラブ及び草加市すこやかクラブ連合会が実施する健康づくり事業等や組織の安定した運営を図るため、毎年1回補助金を交付し、活動の支援を行うものです。 2 シルバー人材センターに補助金を交付し、健康で働く意欲のある高年者がその知識や経験及び能力などを生かした就業の機会を得られることで、自立と健康の増進を図るものです。
	高年者敬老事業〔長寿支援課〕 1 88歳及び99歳の高年者に対し、敬老祝金を支給します。 2 敬老会開催費用の助成金を交付することで、10地区社会福祉協議会ごとに地区単位で、敬老会を実施しています。 また、100歳以上の長寿者に対し記念品を贈呈します。
	後期高齢者医療広域連合事務事業〔保険年金課〕 後期高齢者医療制度の運営主体（保険者）である埼玉県後期高齢者医療広域連合に対し、運営に係る費用（職員の人件費等）を事務経費負担金として並びに一割及び二割負担被保険者に係る医療費に対する法定負担分（1/12）を療養給付費負担金として納付します。 また、被保険者に対し、生活習慣病の早期発見など健康増進を図ることを目的に健康診査の実施及び人間ドック等の利用助成を行います。 そのほか後期高齢者医療特別会計への繰出金として、保険基盤安定負担金（保険料の法定軽減分）及び事務費相当額を当該特別会計に繰り出します。
03. 01. 03	
	地域介護予防活動支援事業〔地域介護課〕 市内の町会、自治会、自主活動グループなどの通いの場等において、住民主体の介護予防に資する取組が実施できるよう市が後方支援するものです。

03款 民生費
01項 社会福祉費
03目 介護保険費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,623		在宅福祉事業費 補助金 678			17,945
54,324					54,324
3,428,700	子ども・子育て 支援事業費補助 金 6,600	保険基盤安定負 担金（後期高齢 者医療分） 482,155		健康診査事業委 託金 177,839 健康診査受託に 係る事務費 9,978 後期高齢者医療 制度補助金（保 険年金課） 2,832 計 190,649	2,749,296
3,854,168	217,144	104,645		61,683	3,470,696
1,362	重層的支援体制 整備事業交付金 （地域介護課） 272	重層的支援体制 整備事業交付金 （地域介護課） 170		介護保険特別会 計繰入金 708	212

03款 民生費
01項 社会福祉費
03目 介護保険費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	地域包括支援センター委託事業〔地域介護課〕 地域包括支援センターを設置し、保健師等、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどが中心となって、介護予防に関するケアマネジメントをはじめ、地域で暮らす高年者の保健、介護、福祉、医療など総合的な支援を行うものです。 1 介護予防ケアマネジメント 2 総合相談支援 3 権利擁護 4 包括的・継続的ケアマネジメント
	生活支援体制整備事業〔地域介護課〕 市全体の支援を行う第1層生活支援コーディネーター及び各圏域の支援を行う第2層生活支援コーディネーターを配置し、地域住民等と協働し、日常生活の支援を必要とする高年者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる、多様な主体による様々な生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備を行うものです。
	介護保険特別会計繰出金〔地域介護課〕 介護保険制度の円滑な実施を推進するため、介護保険制度の運営に必要な保険給付費の市負担分、地域支援事業費の市負担分、事務費及び低所得者の保険料軽減のための公費負担分を特別会計に繰り出すものです。
	訪問介護サービス補助事業〔地域介護課〕 障害者総合支援法のホームヘルプサービスを低所得により自己負担なしで受けていた障がい者が、介護保険が適用されて訪問介護サービスを受けることとなったときに、それ以前との均衡を図るため、その自己負担に対して市が全額補助するものです。
	介護サービス利用者負担額補助事業〔地域介護課〕 居宅サービス利用者及び介護老人福祉施設に平成12年4月1日以降に入所した者のうち、保険料賦課にかかる所得段階が第1段階から第3段階の者に利用料を補助します。 居宅サービスについては7割又は5割、施設サービスについては7割又は2.5割を補助します。

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
257,444	重層的支援体制 整備事業交付金 (地域介護課) 87,336	重層的支援体制 整備事業交付金 (地域介護課) 43,668		介護保険特別会 計繰入金 52,176	74,264
38,254	重層的支援体制 整備事業交付金 (地域介護課) 14,727	重層的支援体制 整備事業交付金 (地域介護課) 7,363		介護保険特別会 計繰入金 8,799	7,365
3,018,819	低所得者介護保 険料軽減負担金 106,888	低所得者介護保 険料軽減負担金 53,444			2,858,487
1					1
284,509					284,509

03款 民生費
01項 社会福祉費
03目 介護保険費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	社会福祉法人利用者負担軽減措置補助事業〔地域介護課〕 社会福祉法人が、自ら提供するサービスを利用している被保険者のうち、特に生計困難な方に対して利用料負担を1／4程度減額した場合、その費用の一部（1／2程度）を市が補助する事業です。
	介護サービス利用者負担額軽減支援事業（原発被災関連）〔地域介護課〕 東日本大震災において原発関連で被災し、その後、草加市へ転入した被保険者の介護サービス利用者負担額を補助するものです。（帰還困難区域等に住所を有する者が対象）
	介護保険事業所支援事業〔地域介護課〕 介護人材の確保、育成及び質の高い介護保険サービスの安定供給を図るため、市内の介護サービス事業所に勤務する介護従事者が、介護職員初任者研修及び実務者研修を受講した場合に、その受講費用の一部を補助するものです。 また、介護施設等における防災・減災対策及び新型コロナウイルスの感染拡大防止に要する経費の補助を行うものです。
	人件費（介護保険）〔職員課〕 地域介護課の職員人件費です。
03. 01. 04	
	人にやさしいまちづくり事業〔障がい福祉課〕 障がい者、障がい者福祉関係団体等の代表者等で組織された草加市障がい者施策協議会において、障がい者施策の総合的な推進について、関係機関相互の連絡調整及び研究を行います。 また、市民参画型障がい者社会参加促進等創発事業（福祉プラスのまちづくり）を実施し、まちづくりの観点から、地域における障がい者の社会参加促進等につながる取組を推進します。

03款 民生費
01項 社会福祉費
04目 障害福祉費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1					1
235	介護保険災害臨時特例補助金 191				44
10,210	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 7,730				2,480
243,333					243,333
6,135,663	2,569,467	1,553,736		14,629	1,997,831
4,746	重層的支援体制整備事業交付金 (障がい福祉課) 2,177	重層的支援体制整備事業交付金 (障がい福祉課) 1,088			1,481

03款 民生費
01項 社会福祉費
04目 障害福祉費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	自立地域生活支援事業〔障がい福祉課〕 身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の誰もが、身近な地域で安心して生活できるよう、障がいに応じた福祉サービスを提供します。 1 日常生活用具給付…在宅の障がい者の日常生活の便宜を図るため、日常生活用具を給付します。 2 相談支援事業…障がい者等からの相談に応じ必要な情報を提供します。 3 手話通訳者・要約筆記者派遣事業…聴覚障がい者の日常生活のコミュニケーションを円滑にするため手話通訳者や要約筆記者を派遣します。 4 その他障がい者の日常生活を円滑に送ることができるための事業を行います。

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
359,208	重層的支援体制整備事業交付金 （障がい福祉課） 34,990 障害者地域生活支援事業費補助金 （障がい福祉課） 71,810 計 106,800	障害児（者）生活サポート事業費補助金 （障がい福祉課） 759 地域活動支援センターサービス向上型事業費補助金 4,232 全身性障害者介助人派遣事業費補助金 1 重症心身障害者の家族に対するレスパイトケア事業補助金 1,560 重層的支援体制整備事業交付金 （障がい福祉課） 17,495 障害者地域生活支援事業費補助金 （障がい福祉課） 35,905 計 59,952		訪問入浴サービス事業負担金 1 施設入浴サービス事業負担金 1 市外地域活動支援センター利用者負担金 1,857 計 1,859	190,597

03款 民生費
01項 社会福祉費
04目 障害福祉費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	自立支援給付事業〔障がい福祉課〕 身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者が、障がい特性に応じて必要となる障害福祉サービス等を利用した際に係る費用を給付します。 また、障がいの状況を軽度化するために必要となる自立支援医療費及び身体機能の損傷を補い、日常生活等を容易にするために必要となる補装具費を給付します。
	障害福祉団体補助事業〔障がい福祉課〕 心身障がい者の自立と社会経済活動への参加を促進するため、障がい者団体が行う福祉事業に対し、補助金を交付します。 補助対象事業 研修会、講演会、広報活動その他心身障がい者の自立と社会経済活動への参加を推進する事業
	総合支援法施行事務〔障がい福祉課〕 草加市障がい者計画及び草加市障がい福祉計画の策定、アンケート調査による基礎資料作成、進捗管理等を行います。

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,915,259	障害者介護給付費・訓練等給付費負担金 2,140,288 障害者補装具給付費負担金 11,962 障害者自立支援医療費負担金 244,915 障害児入所給付費等負担金（障がい福祉課） 11,613 計 2,408,778	障害者介護給付費・訓練等給付費負担金 1,070,144 障害者補装具給付費負担金 5,981 障害者自立支援医療費負担金 122,457 障害児入所給付費等負担金（障がい福祉課） 5,806 生活ホーム事業費補助金 897 共同生活援助等事業費補助金 161 障害者自立支援対策臨時特例交付金 1 計 1,205,447		土地貸付収入（障がい福祉課） 3,425	1,297,609
160					160
3,979					3,979

03款 民生費
01項 社会福祉費
04目 障害福祉費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	福祉タクシー・自動車燃料費補助事業〔障がい福祉課〕 単独で歩行をすることができない又は心身上の障がい起因して歩行を困難としている心身障がい者等が、社会生活圏を拡大することや、不自由のないように医療機関や福祉施設等を利用できるように、タクシー初乗り運賃分等又は自動車燃料費の一部を助成します。 対象者 (1)身体障がい者（身体障害者手帳1～3級） ※ただし、3級のうち障がい名が上肢機能障がいのみの方は除く。 (2)知的障がい者（療育手帳○A・A・B） (3)精神障がい者（精神障害者保健福祉手帳1・2級）
	居宅改善整備事業〔障がい福祉課〕 1 重度障害者居宅改善整備費補助金 重度の身体障がい者が在宅生活を可能とするために行う住宅の改善に要する費用を補助します。 なお、補助対象経費の限度は20万円とし、補助対象経費に90/100を乗じて得た額を補助額の限度とします。 2 高齢者及び障害者住宅改善整備資金融資 障がい者の居住環境を改善するため、居室等を増改築又は改造に必要な整備資金を融資します。 なお、融資の限度額は、1世帯につき3,000,000円とし、融資期間は10年以内、利子は無利子とします。
	障害者在宅生活支援サービス事業〔障がい福祉課〕 在宅の身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者に対し、生活支援サービスを提供します。 1 福祉電話貸与事業…外出困難な重度障がい者に、孤独感を和らげる等の目的で、電話の貸与及び基本料金等を負担します。 2 福祉緊急通報システム事業…単身の重度身体障がい者に、急病や事故等の緊急に援助を必要とする目的で、緊急通報装置を設置します。 3 福祉寝具クリーニング事業…寝たきりの身体障がい者に寝具の丸洗い、殺菌及び乾燥等のクリーニングサービスを提供します。 4 配食サービス事業…単身の障がい者に、栄養のバランスが取れた食事を提供するとともに、利用者の安否や健康状態等を確認します。 5 おむつ支給事業…おむつの常時の使用が必要な重度障がい者に支給します。

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
101,452				ふるさと納税基 金繰入金 9,344	92,108
182		重度障害者居宅 改善整備費補助 金 90		高齢者及び障害 者住宅改善整備 資金貸付金元金 収入（障がい福 祉課） 1	91
16,079					16,079

03款 民生費
01項 社会福祉費
04目 障害福祉費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	特別障害者手当等の支給 [障がい福祉課] 1 特別障害者手当・経過的福祉手当 重度の障がいにより日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある最重度の障がい者に対し、その負担の軽減を図るために手当を支給します。 特別障害者手当 月額28,840円 (R7.2～3月)、29,210円 (R7.4～R8.1月) 経過的福祉手当 月額15,690円 (R7.2～3月)、15,890円 (R7.4～R8.1月) 2 在宅重度心身障害者手当 在宅の重度心身障がい者（住民税が非課税）に対し、経済的、精神的負担を軽減することを目的として手当を支給します。 (1)身障1・2級、療育○A・A、精神1級（65歳未満） 月額5,000円 (2)身障1・2級、療育○A・A、精神1級（65歳以上） 月額2,000円 (3)療育B（20歳未満） 月額5,000円 (4)療育B（20歳以上） 月額2,000円
	重度心身障害者医療費支給事業 [保険年金課] 医療機関等に受診した際の自己負担を助成することにより、重度心身障がい者やその家族の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図るものです。 本事業では、重度心身障がい者が自己負担した医療費（保険適用分）及び入院時の食事療養標準負担額等の1/2を助成します。 対象医療費は、高額療養費や附加給付等を除く医療保険各法で給付される医療分です。 助成方法は、原則として指定様式による請求手続きにより行いますが、埼玉県内の医療機関等の場合は、窓口負担なしの現物給付による助成となります。 なお、助成に要する財源のうち、食事療養標準負担額等相当分を除き、埼玉県から1/2の補助を受けます。
	障害者居住支援体系の整備事業 [障がい福祉課] 障がい者グループホームの運営法人の継続的、安定的な運営を図るとともに、入居者の自立した日常生活を支援するため、その運営及び整備に関する費用等を助成します。

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
206,554	特別障害者手当 等給付費負担金 (障がい福祉課) 51,712	在宅重度心身障 害者手当支給費 補助金 52,475			102,367
518,996		重度心身障害者 医療費支給事業 補助金 234,684			284,312
9,048					9,048

03款 民生費
01項 社会福祉費
05目 人権推進費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
03. 01. 05	
	人権啓発事業〔人権共生課〕 「草加市人権施策推進基本方針」及び「草加市人権尊重都市宣言」に基づき、市民・企業と連携して、人権啓発のための講座や研修会等を行い、市民一人ひとりの多様性を認め合い、個性や生き方が尊重され、差別、偏見などによる人権侵害のない人権共生社会の実現をめざします。 1 人権推進審議会の開催 2 人権擁護委員の啓発活動 3 人権啓発各種事業の開催
	いじめ撲滅推進事業〔人権共生課〕 いじめ防止対策推進法に基づき、「草加市いじめ問題再調査委員会」を設置し、いじめ防止といじめの早期解決に取り組みます。
03. 01. 06	
	社会福祉施設管理運営事業〔長寿支援課〕 総合福祉センター「であいの森」、高年者福祉センター「ふれあいの里」養護老人ホーム「松楽苑」、在宅福祉センター「きくの里」の4つの施設について、指定管理者による管理、運営により効率的な施設の管理運営を図ります。
	障害社会福祉施設管理運営事業〔障がい福祉課〕 草加市障害福祉サービス事業所等の施設設備等の維持管理、運営を行います。 1 つばさの森 就労継続支援B型及び生活介護事業 2 であいの森 身体障害者福祉センター事業 3 ひまわりの郷 共同生活援助及び短期入所事業

03款 民生費
01項 社会福祉費
06目 社会福祉施設費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,398					2,398
2,397					2,397
1					1
471,448			10,300	3,329	457,819
357,550				行政財産使用料 （長寿福祉施設） 88 建物等貸付収入 （長寿福祉施設） 246 計 334	357,216
113,898			障害社会福祉施設管理運営事業債 10,300	行政財産使用料 （障害福祉施設） 7 公共施設整備基金繰入金 2,988 計 2,995	100,603

03款 民生費
01項 社会福祉費
07目 国民年金費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
03. 01. 07	
	国民年金制度の推進 [保険年金課] 国民年金法に基づき、法定受託事務を円滑に遂行することにより、年金制度の安定運営とともに、市民の年金受給権の確保を図ります。 1 資格取得届出時の勧奨 (1) 納付（特に前納）推奨 (2) 免除申請勧奨 2 年金事務所との協力・連携事務 被保険者に係る所得状況提供
	人件費（国民年金） [職員課] 保険年金課の職員人件費です。
03. 01. 08	
	国民健康保険特別会計繰出金 [保険年金課] 保険基盤安定制度に係る所要額等及び国民健康保険特別会計において歳入が歳出に対し不足する額を繰り出すものです。
	人件費（国民健康保険） [職員課] 保険年金課の職員人件費です。

03款 民生費
01項 社会福祉費
08目 国民健康保険費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
46,725	46,725				
8,862	協力・連携に係る事務費交付金 8,862				
37,863	事務費交付金 34,632 協力・連携に係る事務費交付金 3,231 計 37,863				
2,005,095	187,688	541,789			1,275,618
1,861,255	保険基盤安定負担金（国民健康保険分） 187,688	保険基盤安定負担金（国民健康保険分） 541,789			1,131,778
143,840					143,840

03款 民生費
02項 児童福祉費
01目 児童福祉総務費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
03. 02. 01	
	こどもまんなかまちづくり推進事業〔こども政策課〕 こどもが健やかに生まれ育まれる環境の整備を図るため、草加市こどもプラン等に基づき各所管課と連携して、こども・子育て施策に係る各事業の推進状況の把握を行うとともに、こども大綱を念頭に置き、こどもまんなか そうかと題した、こどものための事業企画を進めていくものです。 また、こどもまんなか社会の実現をめざし、こどもの権利に関する条例の制定に向けた取組を進めるとともに、こどもの声を聴く仕組み「そうチャレ」や、こどもの想いを実現する仕組み「そうかこどもファンド」を実施します。
	子育て応援事業〔こども青少年課〕 親子が気軽に集い、語り合い、交流を図り、情報交換や育児相談等を行う常設の場を提供し、子育て支援を目的としたつどいの広場事業を実施する団体に対し助成を行い、楽しく子育てができる環境づくりを推進します。 また、乳幼児やその保護者のための遊びの場、交流の場を提供する012歳クラブを実施します。 1 つどいの広場事業補助金交付対象施設数 5箇所 2 012歳クラブ実施会場数 4箇所
	幼稚園就園奨励推進事業〔保育課〕 子ども・子育て支援法により確認を受けた私立幼稚園及び認定こども園（1号認定（教育部分））に対して、小学校就学前の子どもに対する教育を充実させるため、公定価格に基づき算定された費用（施設型給付費）を給付します。 また、幼児教育・保育の無償化により、上記以外の私立幼稚園には、保育料無償化分の補助を行うとともに、草加市に所在する私立幼稚園に対して、必要な助成を行います。

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,018,678	5,932,933	1,594,317		243,857	5,247,571
32,383	重層的支援体制 整備事業交付金 (こども政策課) 5,782	重層的支援体制 整備事業交付金 (こども政策課) 1,445		こども基金利子 7 こども基金寄附 金 1,000 こども基金繰入 金 3,934 計 4,941	20,215
54,086	重層的支援体制 整備事業交付金 (こども青少年 課) 17,612	重層的支援体制 整備事業交付金 (こども青少年 課) 17,612			18,862
1,190,247	子どものための 教育・保育給付 交付金 164,006 子ども・子育て 支援交付金(保 育課) 6,080 子育てのための 施設等利用給付 交付金 350,791 計 520,877	教育認定子ども に係る施設型給 付費等補助金 54,960 子育てのための 施設等利用給付 交付金 175,395 実費徴収に係る 補足給付事業費 補助金 6,080 子どものための 教育・保育給付 交付金 82,003 計 318,438			350,932

03款 民生費
02項 児童福祉費
01目 児童福祉総務費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	保育ステーション事業〔保育課〕 保護者が急な用事等により一時的に保育ができない場合にその子どもを預かる短時間保育や、育児相談を行うことにより保護者の育児負担を軽減する等、子育て家庭を支援します。 また、送迎保育バスの停留所としての一時保育を実施し、利用者の利便性の向上を図ります。
	ファミリー・サポート・センター事業〔保育課〕 病児・病後児保育を含め、育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を会員として組織化し、その運営を業務委託します。 また、会員が行う育児に関する相互援助活動を支援することにより、仕事と育児を両立できる環境を整備します。 1 事業内容 (1) 会員の募集、会員登録 (2) 援助活動の調整 (3) 会員に対する講習会、交流会の開催

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,453	子ども・子育て 支援交付金（保 育課） 1,418	一時預かり事業 費補助金 1,418			22,617
9,976	子ども・子育て 支援交付金（保 育課） 3,325	ファミリー・サ ポート・センタ ー事業費補助金 3,325			3,326

03款 民生費
02項 児童福祉費
01目 児童福祉総務費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容								
	障害児家庭支援事業 [こども政策課] 障がいや発達に心配のあるこどもの健全な発達や保護者の精神的・経済的負担の軽減を図るために、こどもの状態や家庭状況に応じ、必要なサービスを提供します。 <table border="0"> <tr> <td>1 移送サービス</td><td>5 補装具・日常生活用具</td></tr> <tr> <td>2 訪問入浴サービス</td><td>6 介護給付</td></tr> <tr> <td>3 生活サポート</td><td>7 通所給付</td></tr> <tr> <td>4 移動支援</td><td>8 障害児福祉手当</td></tr> </table>	1 移送サービス	5 補装具・日常生活用具	2 訪問入浴サービス	6 介護給付	3 生活サポート	7 通所給付	4 移動支援	8 障害児福祉手当
1 移送サービス	5 補装具・日常生活用具								
2 訪問入浴サービス	6 介護給付								
3 生活サポート	7 通所給付								
4 移動支援	8 障害児福祉手当								
	育成医療費（自立支援医療）支給事業 [こども政策課] 児童福祉法第4条第2項に規定する障がい児（障がいに係る医療を行わないときは将来障がいを残すと認められる疾患がある児童を含む。）で、その身体障がい除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して提供される、自立支援医療費の支給を行うものです。								

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,819,259	障害児介護給付費・訓練等給付費負担金 53,003 障害児補装具給付費負担金 10,246 特別障害者手当等給付費負担金（こども政策課） 18,357 障害児入所給付費等負担金（こども政策課） 790,676 障害児地域生活支援事業費補助金 11,096 計 883,378	障害児介護給付費・訓練等給付費負担金 26,501 障害児補装具給付費負担金 5,123 障害児入所給付費等負担金（こども政策課） 395,338 障害児地域生活支援事業費補助金 5,548 障害児（者）生活サポート事業費補助金（こども政策課） 2,691 重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金 540 難聴児補聴器購入助成事業費補助金 284 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業補助金 294 計 436,319		障害児訪問入浴サービス利用者負担金 12	499,550
6,540	障害者自立支援医療費負担金（育成医療） 2,899	障害者自立支援医療費負担金（育成医療） 1,449			2,192

03款 民生費
02項 児童福祉費
01目 児童福祉総務費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	こども医療費・ひとり親家庭等医療費支給事業〔こども政策課〕 必要とする医療が容易に受けられるとともに医療費負担を軽減するため、こども医療費については、満１８歳に達する日以後の最初の３月３１日までを対象とします。 また、ひとり親家庭等医療費については、満１８歳に達する日以後の最初の３月３１日（障がい者は２０歳未満）までのこども及びひとり親を対象として医療費の一部を支給します。
	ひとり親家庭等支援事業〔こども政策課〕 父母の離婚又は死亡などによって、父又は母と生計を同じくしていないこどもや、父又は母に一定の障害のあるこどもを対象として、養育者の子育てに係る経済的負担を軽減するための児童扶養手当を支給します。 また、ひとり親家庭の自立促進と経済的負担の軽減を図るため、高等職業訓練促進給付金及び自立支援教育訓練給付金を支給します。
	児童手当事業〔こども政策課〕 次世代の社会を担う児童の育成を図るため、満１８歳に達する日以後の最初の３月３１日までの児童を養育している保護者に対し、年６回（偶数月）手当を支給します。
	人件費（児童福祉）〔職員課〕 こども未来部の職員人件費です。

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,327,272	重点支援地方交付金（こども政策課） 324,786	ひとり親家庭等医療費支給事業補助金 61,765 こども医療費支給事業補助金 244,912 計 306,677			695,809
783,143	児童扶養手当負担金 252,624 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 16,414 計 269,038				514,105
4,851,494	児童手当国庫負担金 3,867,378	児童手当県負担金 465,110			519,006
2,918,825	子ども・子育て支援交付金（こども青少年課） 35,517 特別児童扶養手当事務交付金 923 計 36,440	放課後児童健全育成事業費補助金 35,078 多子世帯保育料軽減事業費補助金 7,446 計 42,524		保育園入園者負担金 193,104 児童クラブ入所者負担金 32,817 保育園入園者負担金滞納繰越分 6,067 保育園受託事業収入 6,916 計 238,904	2,600,957

03款 民生費
02項 児童福祉費
02目 保育園費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
03. 02. 02	
	公立保育園運営事業 [保育課] 公立保育園においては、通常保育のほかに、延長保育、育成（障がい児保育）、0歳児保育等を実施し、保育のサービス充実を図ります。

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,492,554	2,400,119	1,006,946	210,800	455,133	2,419,556
1,275,517		多子世帯保育料 軽減事業費補助 金 2,482		保育園入園者負担金 112,699 保育園入園者負担金滞納繰越分 2,023 行政財産使用料 （保育施設） 22 ふるさと納税基 金繰入金 24,887 保育園受託事業 収入 2,306 保育園職員検食 負担金（保育課 ） 30,491 計 172,428	1,100,607

03款 民生費
02項 児童福祉費
02目 保育園費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	民間保育推進事業〔保育課〕 民間認可保育所、地域型保育事業及び認定こども園（２号、３号（保育部分））における保育の提供を行い、公定価格に基づき算定された費用（施設型給付費）を給付します。 また、運営の円滑化を図るため、子ども・子育て支援法により確認を受けた教育・保育施設に対して必要な援助を行うものです。 さらに、幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園預かり保育や副食費の費用が減免される保護者に対して扶助するものです。

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,010,106	保育対策総合支援事業費補助金 27,394 子どものための教育・保育給付 交付金 2,067,678 子ども・子育て支援交付金（保育課） 60,106 就学前教育・保育施設整備交付金 217,437 子育てのための施設等利用給付交付金 27,504 計 2,400,119	安心元気保育サービス支援事業費補助金 36,451 賃貸物件による保育所整備事業費補助金 2,851 延長保育事業費補助金 22,196 病児保育事業費補助金 23,127 子育てのための施設等利用給付交付金 13,752 保育体制強化事業費補助金 11,115 保育補助者雇上強化事業費補助金 49,300 多子世帯保育料軽減事業費補助金 25,680 子どものための教育・保育給付交付金 799,381 一時預かり事業費補助金 14,783 保育士宿舎借り上げ支援事業補助金 5,539 計 1,004,175	民間保育推進事業債 44,200	保育園入園者負担金 257,354 送迎保育ステーション利用者負担金 288 土地貸付収入（保育課） 6,493 計 264,135	1,297,477

03款 民生費
02項 児童福祉費
02目 保育園費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	保育施設整備事業〔保育課〕 保育園施設の改修を行い、良質な保育環境の整備を図ります。 また、昭和56年以前の旧耐震基準により建設された園舎について、補強工事を実施し、耐震化を図ります。 1 共通修繕等 18保育園及び1分園 2 補強等工事 しんえい保育園
	家庭保育室推進事業〔保育課〕 待機児童対策と多様化する保育ニーズへの対応を図るため、家庭保育室に保育の委託を行うとともに、当該施設や保護者に対し、運営の円滑化を図るための補助を行うものです。
03. 02. 03	
	児童館・児童センター運営事業〔こども青少年課〕 市内5館の児童館・児童センター等において、地域のこどもたちや乳幼児の親子等を対象として、各種教室、異世代交流事業、季節に応じた行事・イベントを実施し、こどもたちの健やかな育成と子育てを応援します。 また、児童クラブを併設する施設では、就労等により放課後及び長期休業期間中に保護者が家庭にいないこどもたちに、適切な遊びと生活の場を提供します。

03款 民生費
02項 児童福祉費
03目 児童館費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
201,318			保育園耐震補強事業債 166,600	公共施設整備基金繰入金 18,570	16,148
5,613		家庭保育室等運営事業費補助金 289			5,324
179,068	12,149	13,060		9,970	143,889
179,068	子ども・子育て支援交付金（こども青少年課） 6,616 重層的支援体制整備事業交付金（こども青少年課） 5,533 計 12,149	重層的支援体制整備事業交付金（こども青少年課） 5,533 放課後児童健全育成事業費補助金 7,527 計 13,060		児童クラブ入所者負担金 9,915 松原児童青少年交流センター使用料 55 計 9,970	143,889

03款 民生費
02項 児童福祉費
04目 児童福祉施設費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
03. 02. 04	
	放課後児童健全育成事業〔こども青少年課〕 就労等により、放課後及び長期休業期間中に保護者が家庭にいないこどもたちを対象として、児童クラブにおいて、適切な遊びや生活の場を提供し、こどもたちの健やかな育成を図ります。
03. 02. 05	
	子育て支援センター運営管理事業〔こども育成支援課〕 子育て支援、発達支援の拠点として設置された子育て支援センターを安全・快適に利用できるよう、施設の運営管理を行います。 1 施設の保守点検、修繕、清掃等の保守管理 2 光熱水費、通信運搬費、機器借上料等の経常経費
	発達支援診療所事業〔こども育成支援課〕 子どもの発達の遅れや心身の障がいについて、早期に発見、療育を開始することで、継続的な支援を行っていきます。 1 医師による診察 2 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士による個別療育 3 公認心理師（臨床心理士等）による発達検査及び心理相談
	児童デイサービス事業〔こども育成支援課〕 発達支援の必要な乳児から小学3年生までの児童に対し、日常生活動作やコミュニケーション能力の向上を目的として、個々に応じた支援計画を作成し、少人数での集団療育を行います。

03款 民生費
02項 児童福祉費
05目 子育て支援センター費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,005,207	186,405	194,386		225,148	399,268
1,005,207	子ども・子育て支援交付金（こども青少年課） 186,405	放課後児童健全育成事業費補助金 194,386		児童クラブ入所者負担金 225,148	399,268
374,124	6,139	3,069	23,700	160,092	181,124
55,278			子育て支援センター運営管理事業債 23,700	建物等貸付収入（こども育成支援課） 203 公共施設整備基金繰入金 2,700 来庁者用複写機使用料（こども育成支援課） 1 計 2,904	28,674
59,716				発達支援センター診療所診療費 44,737 発達支援センター診療所証明手数料 673 計 45,410	14,306
67,901				障がい児通所支援事業利用者負担金（こども育成支援課） 1,965 障がい児通所支援事業給付費負担金 44,432 障がい児通所支援事業利用者負担金滞納繰越分 1 計 46,398	21,503

03款 民生費
02項 児童福祉費
05目 子育て支援センター費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	児童発達支援センター事業〔こども育成支援課〕 知的障がいのある子どもに対して、基本的生活習慣を養うとともに社会適応に必要な知識及び集団生活への適応のための支援を行います。 また、相談支援や適切なサービス提供を行うための計画を作成するとともに、保育所等訪問支援などの地域支援を行います。 なお、児童発達支援センターについては、指定管理者による管理運営を行います。
03. 02. 06	
	こども家庭センター事業〔こども家庭課〕 子育て支援の拠点として、全ての妊産婦・子育て世帯・こどもの健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行います。 1 児童及び妊産婦の福祉や母子保健の相談等 2 把握・情報提供、必要な調査・指導等 3 支援を要するこども・妊産婦等へのサポートプランの作成、連絡調整 4 保健指導、健康診査等

03款 民生費
02項 児童福祉費
06目 こども家庭センター費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
191,229	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 6,139	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 3,069		障がい児相談支援給付費負担金 3,563 行政財産使用料（児童福祉施設） 8 公共施設整備基金繰入金 61,809 計 65,380	116,641
397,945	200,726	13,038			184,181
397,945	母子生活支援施設措置費等負担金 2,477 助産施設措置費等負担金 1,928 初回産科受診料支援事業費補助金 95 1か月児健康診査事業費補助金 4,350 子ども・子育て支援交付金（こども家庭課） 6,802 重層的支援体制整備事業交付金（こども家庭課） 20,199 産婦健康診査事業費補助金 4,875 妊婦のための支援給付費補助金 160,000 計 200,726	母子生活支援施設措置費等負担金 1,238 助産施設措置費等負担金 964 養育支援訪問事業補助金 118 子育て世帯訪問支援事業補助金 126 産後ケア推進事業補助金 2,378 子育て短期支援事業費補助金 17 乳児家庭全戸訪問事業等補助金 1,782 重層的支援体制整備事業交付金（こども家庭課） 6,312 児童相談所指導業務委託金 103 計 13,038			184,181

03款 民生費
02項 児童福祉費
07目 青少年育成費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
03. 02. 07	
	冒険遊び場事業〔こども青少年課〕 こどもの居場所づくりのために、冒険松原あそび場での冒険遊び場事業を支援します。
	放課後こども教室推進事業〔こども青少年課〕 放課後や学校休業日に、小学校を使用し、こどもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、こどもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。 【開設校数】 令和7年度市内全小学校（21校）
	青少年活動推進事業〔こども青少年課〕 心豊かな青少年の育成を目指し、豊かな体験活動や多様な人々との交流の機会を充実させ、青少年の社会参画を推進します。 また、青少年健全育成団体等との連携を図り、地域での青少年健全育成活動を支援します。 1 青少年健全育成団体等支援 2 自然ふれあいキャンプ 3 CAPプログラム事業
	勤労者施設運営事業（勤労青少年ホーム）〔こども青少年課〕 勤労青少年の福祉増進及び健全な育成並びに市民の福祉と文化の向上を図るため、施設及び設備の提供や生活相談をはじめ、文化・教養講座等を開催し、青少年活動の場となるよう施設運営を行います。

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,772		7,226		4,160	39,386
8,419					8,419
24,198		放課後子供教室 推進事業費補助 金 7,226		放課後こども教 室保険料（こど も青少年課） 1,500	15,472
7,026					7,026
11,129				行政財産使用料 （勤労青少年ホ ーム） 2 勤労青少年ホー ム使用料 2,336 建物等貸付収入 （勤労青少年ホ ーム） 322 計 2,660	8,469

03款 民生費
03項 生活保護費
01目 生活保護総務費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
03. 03. 01	
	生活保護関係事業〔生活支援課〕 生活保護申請者に対し、資産、扶養等を調査した後、生活保護を決定し扶助費を支給するとともに、その方の状況・状態に応じて就労及び就労の準備に向けた支援や、家庭訪問等による日常生活支援を行います。 また、医療のレセプトを点検し再審査請求するほか、病状調査による受診指導で医療扶助の適正化を図ります。
	生活困窮者自立支援事業〔生活支援課〕 生活困窮者に対し、多様で複合的な自立に係る相談及び支援を実施することで、生活困窮状態からの早期の脱却及び自立の促進並びに生活困窮者支援を通じた地域共生社会の実現に向けた地域づくりを行うものです。 1 生活困窮者自立相談支援事業 2 住居確保給付金の支給 3 就労支援・就労準備支援事業 4 子どもの学習支援事業 5 家計改善支援事業 6 草加市子どもの学習支援事業受験料等支援補助金
	人件費（生活保護）〔職員課〕 生活支援課の職員人件費です。
03. 03. 02	
	生活保護事業〔生活支援課〕 様々な原因により、自力では生計が維持できず生活困窮に陥った市民に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、それぞれの世帯の自立を助長するため、世帯の状況に応じた援助方針等に基づいて、助言・指導を行います。

03款 民生費
03項 生活保護費
02目 扶助費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
617,377	108,450	816		925	507,186
67,234	被保護者健康管理支援事業負担金 2,554 生活保護適正実施事業費補助金 23,953 計 26,507			行旅人関係等繰替金戻入（生活支援課） 925	39,802
123,286	住居確保給付金負担金 5,103 被保護者就労支援事業費負担金 10,682 重層的支援体制整備事業交付金（生活支援課） 33,758 子どもの学習・生活支援事業費補助金 15,009 就労準備支援事業費補助金 10,725 家計改善支援事業費補助金 6,666 計 81,943	母子家庭等対策費補助金 816			40,527
426,857					426,857
7,821,825	5,866,368	162,553			1,792,904
7,821,825	生活保護費等負担金 5,866,368	生活保護費負担金 162,553			1,792,904

03款 民生費
04項 災害救助費
01目 災害救助費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
03. 04. 01	
	災害救助関係事業〔福祉政策課〕 火災等による被災者に対し、生活再建の一助等として、速やかに見舞金又は弔慰金を支給することや緊急的に一時的な居場所を提供することにより、市民の福祉増進を図ります。 見舞金等の額 1 死亡したもの 100,000円以内 2 負傷したもの 50,000円以内 3 家屋が全焼し、又は全壊したもの 100,000円以内 4 家屋が半焼し、又は半壊したもの 50,000円以内 5 家屋が床上浸水したもの 20,000円以内
04. 01. 01	
	健康づくり推進事業〔健康づくり課〕 市民の健康増進・健康づくりに関する各種事業や情報提供を行い、保健衛生の向上を図ります。 また、草加市の健康づくり全体の指針及び行動計画として策定した、「そうかみんなで健康づくり計画」を推進します。
	救急医療体制・地域医療環境整備事業〔健康づくり課〕 市民が医療に関し不安なく生活できるよう地域医療環境の維持及び整備等を図ります。 1 在宅当番医制事業 内科及び外科については日曜日・国民の祝日・年末年始において、歯科については国民の祝日・年末年始において、市内医療機関にて診療を受けることができるよう体制を整備します。 2 病院群輪番制病院運営事業及び小児救急医療支援事業 埼玉県東部南地区（草加市・越谷市・八潮市・三郷市・吉川市・春日部市・松伏町）における第二次救急医療体制を整備することにより、適切な医療を確保します。
	人件費（保健衛生）〔職員課〕 健康推進部、健康づくり課、保健センター、くらし安全課の職員人件費です。

04款 衛生費
01項 保健衛生費
01目 保健衛生総務費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
692					692
692					692
351,800		4,162		6,483	341,155
41,702		自殺対策強化事業費補助金 122 骨髄移植ドナー助成費補助金 210 早期不妊検査助成事業補助金 3,830 計 4,162		土地貸付収入（健康づくり課） 1,280	36,260
14,078				在宅当番医制事業費負担金 1,111	12,967
296,020				後期高齢者保健事業受託事業収入 4,092	291,928

04款 衛生費
01項 保健衛生費
02目 予防費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
04. 01. 02	
	健康増進事業〔保健センター〕 健康増進法に基づき、壮年期からの健康づくりと、生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図り、住民の健康増進に資することを目的として、健康教育、健康相談、健康診査（がん検診を含む）等の健康増進事業を実施します。 健康教育事業：健康教室・骨密度測定・ヘルシー料理教室・ヘルスマイト養成講座 健康相談事業：健康相談・栄養相談・こころの相談 健康診査事業：一般健診・肝炎ウイルス検診・成人歯科健診・肺がん検診等 機能訓練事業：ことばの教室 高年者の保健事業と介護予防の一体的実施事業：健康相談
	母子保健事業〔保健センター〕 疾病の早期発見、早期治療及び虐待防止を含めた子育て支援を行うために乳幼児健康診査（個別又は集団）、未熟児養育医療費の給付を実施します。 妊娠・出産・育児の知識普及と仲間作りを支援するために健康教育を実施します。 妊娠・育児の不安を解消するために相談や訪問指導を実施します。 将来の生活習慣病の予防を目的として、栄養相談や親子料理教室など、食育推進事業を実施します。
	予防接種事業〔保健センター〕 予防接種法に基づき予防接種を実施します。 また、予防接種による健康被害を受けた者に対して、予防接種健康被害者給付金の給付を行います。
04. 01. 03	
	環境衛生事業〔くらし安全課〕 市民の安心と衛生的で快適な生活環境の確保を図るため、次の事業を行います。 1 快適な都市環境を確保し、清潔できれいなまちづくりを実現するため、啓発活動やポイ捨て・犬ふん放置禁止看板の作成及び配布を行います。 2 スズメ蜂等の巣の駆除を行うとともに、蚊やハエ等害虫の発生を抑えるための対応を行います。

04款 衛生費
01項 保健衛生費
03目 環境衛生費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,549,375	8,372	12,940		8,194	1,519,869
323,927	がん検診推進事業費補助金 822	健康増進事業費補助金 4,902		がん検診負担金 3,798 骨粗しょう症検診負担金 18 後期高齢者保健事業受託事業収入 1,372 各種保健事業等参加料（保健センター） 60 計 5,248	312,955
66,281	未熟児養育医療費負担金 7,550	未熟児養育医療費負担金 3,775		未熟児養育医療費自己負担金 2,900 各種保健事業等参加料（保健センター） 30 計 2,930	52,026
1,159,167		予防接種事故対策費補助金 4,202 造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金 61 計 4,263		新型コロナウイルス感染症緊急対策基金利子 16	1,154,888
16,600		2,772		6,984	6,844
14,202		飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業費補助金 200 クビアカツヤカミキリ防除対策事業補助金 2,572 計 2,772		犬の登録手数料 2,427 狂犬病予防注射済票交付手数料 2,159 計 4,586	6,844

04款 衛生費
01項 保健衛生費
03目 環境衛生費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	狂犬病予防事業〔くらし安全課〕 犬の登録に伴う鑑札の交付及び狂犬病予防注射済票の交付を行います。 また、狂犬病の発生と蔓延を防止するため、県保健所及び県獣医師会と連携を図る中で集合予防注射を実施するとともに、広報紙への掲載、町会等への回覧及び登録者への通知を行うなど、広く飼い主に犬の登録と狂犬病予防注射の必要性について周知を図ります。
04. 01. 04	
	救急医療体制整備事業（子ども急病夜間クリニック）〔健康づくり課〕 夜間及び休日において緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な初期診療を行うために設置された「草加市子ども急病夜間クリニック」の運営を行い、市民が医療に関し不安なく生活できる社会環境の維持を図ります。 草加市子ども急病夜間クリニック 1 診療日数 365日 2 診療時間 平日 午後7時30分から午後10時30分まで 土曜日、日曜日、祝日、年末年始 午後6時30分から午後10時30分まで 3 診療科目 小児科

04款 衛生費
01項 保健衛生費
04目 診療所費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の	一般財源
2,398				狂犬病予防注射 済票交付手数料 2,272 犬の鑑札再交付 手数料 121 狂犬病予防注射 済票再交付手数料 5 計 2,398	
70,192				48,291	21,901
70,192				子ども急病夜間 クリニック診療 費 48,291	21,901

04款 衛生費
02項 清掃費
01目 清掃総務費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
04. 02. 01	
	廃棄物減量化推進事業〔廃棄物資源課〕 広報紙や啓発イベント等により、ごみを出さない3R（リデュース、リユース、リサイクル）生活や食品ロスの削減及び雑紙等のリサイクルの啓発を実施するとともに、古紙類等を集団回収する町会・自治会等に回収奨励金を交付することで、ごみ減量及び資源の循環を推進し、環境への負荷の少ない循環型社会の実現を目指します。
	環境業務センター施設管理運営事業〔廃棄物資源課〕 環境業務センターの適正な施設管理運営により、廃棄物処理事業等を円滑に推進します。
	クリーンふるさと運動推進事業〔廃棄物資源課〕 草加市クリーンふるさと推進協議会が行う一斉清掃及びごみ減量に係る情報紙の発行等の事業に対し、補助金を交付し、循環型社会の実現に向け、環境への負荷の少ない住環境の美化を推進します。
	人件費（清掃）〔職員課〕 廃棄物資源課の職員人件費です。

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
201,860				1,466	200,394
40,973				ごみ収集カレンダー広告掲載料 （廃棄物資源課） 600 粗大ごみ等リユース品売却代（ 廃棄物資源課） 146 計 746	40,227
8,149				建物等貸付収入 （廃棄物資源課） 79 公共施設整備基金繰入金 641 計 720	7,429
2,300					2,300
150,438					150,438

04款 衛生費
02項 清掃費
02目 塵芥処理費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
04. 02. 02	
	廃棄物処理事業〔廃棄物資源課〕 家庭から排出される可燃ごみ等の収集運搬を行うとともに、リサイクルセンターに搬入される不燃ごみ等の資源化を実施し、最終処分量（埋立量）の減量を推進します。
	動物死体処理事業〔くらし安全課〕 動物死体を合同火葬・合同埋葬により適正に処理します。
04. 02. 03	
	し尿処理事業〔廃棄物資源課〕 し尿汲み取り世帯に対し、定期的な汲み取り作業及び手数料の徴収業務を行い、公衆衛生の維持を図ります。

04款 衛生費
02項 清掃費
03目 し尿処理費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,872,477				338,945	2,533,532
2,867,274				行政財産使用料 （廃棄物資源課） 36 廃棄物処理手数料 39,326 一般廃棄物処理 業許可申請手数料 104 建物等貸付収入 （廃棄物資源課） 299 公共施設整備基 金繰入金 93,490 再生資源売却代 （廃棄物資源課） 203,642 計 336,897	2,530,377
5,203				動物死体処理手 数料 2,048	3,155
56,473				3,711	52,762
56,473				し尿処理手数料 3,691 浄化槽清掃業許 可申請手数料 20 計 3,711	52,762

04款 衛生費
03項 病院費
01目 病院費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
04. 03. 01	
	病院事業会計繰出金〔健康づくり課〕 市民の生命と健康を守り、良質で安心・安全な医療を提供する市立病院の健全な運営に資するため、病院事業会計へ繰出金の支出を行うものです。
05. 01. 01	
	就労の安定支援事業〔くらし安全課〕 働く意欲のある人の就労を進めるため、若年者、女性、中高年者の求職者や外で働くことのできない家内労働希望者等の多様な働き方を支援します。 1 求職者のニーズに対応するため、内職の斡旋及び事業所の開拓 2 就職を支援するため、求職者のためのキャリアカウンセリング・就職支援セミナー・再就職をめざす女性のためのセミナー・面接会等を県・ハローワーク草加等と共催・連携により開催 3 勤労者が安心して働くことができる職場環境をつくるため、県・草加商工会議所や労働団体と共催等による労働セミナーを開催 4 ハローワーク草加と連携し、求人情報をホームページに掲載するほか、市内各所で情報を提供
	人件費（労働）〔職員課〕 くらし安全課の職員人件費です。

05款 労働費
01項 労働諸費
01目 労働諸費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,700,000					1,700,000
1,700,000					1,700,000
20,867					20,867
1,265					1,265
19,602					19,602

05款 労働費
01項 労働諸費
02目 勤労福祉会館費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
05. 01. 02	
	勤労者施設運営事業（勤労福祉会館）〔くらし安全課〕 労働団体、消費者団体の活動拠点として、また新田地区の地域コミュニティ活動の拠点施設として、多くの市民の利用促進を図るため、施設の適正な維持管理を行います。
06. 01. 01	
	農業委員会運営事業〔都市農業振興課〕 行政委員会である農業委員会として円滑な運営を行い、地域の特性を生かした都市農業の振興を図ります。 また、担い手の確保・育成と優良農地の保全・有効利用を促進し農業経営の安定化と生産性の向上を図ります。 1 農業委員会の開催 （１）農業生産の基盤である農地の効率的な利用を図るため、その利用関係を調整します。 （２）食糧の安定供給の確保と農業生産力の増進を図り、今後の都市型農業の進展に寄与します。

06款 農林水産業費
01項 農業費
01目 農業委員会費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,552				8,345	16,207
24,552				行政財産使用料 （勤労福祉会館） 46 勤労福祉会館使用料 4,320 建物等貸付収入 （勤労福祉会館） 368 公共施設整備基金繰入金 3,538 来庁者用複写機使用料（勤労福祉会館） 72 公衆電話手数料（勤労福祉会館） 1 計 8,345	16,207
8,423					8,423
8,423					8,423

06款 農林水産業費
01項 農業費
02目 農業総務費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
06. 01. 02	
	農業委員会関連事業〔都市農業振興課〕 地域農業と優良農地の保全管理、有効活用を促進するため、農業経営に必要な情報の収集・提供活動を行い、魅力ある農業の発展に貢献します。 1 農地法の規定に基づく農地転用の許可・届出に係る受付・審査、市への進達及び許可通知の送付を行います。 2 家族状況等調査に係る事務、農業者年金業務委託事務、「農業だより」及び「農地統計書」の発行を行います。
	人件費（農業）〔職員課〕 都市農業振興課及び農業委員会事務局の職員人件費です。
06. 01. 03	
	農産物生産振興事業〔都市農業振興課〕 農業生産基盤を強化・支援するため、融資に対する利子補給、認定農業者の認定、災害補償等を行います。 また農業祭などのPRイベント等を実施し、草加ブランドを推進します。 1 認定農業者の推進、認定申請支援 2 草加市農業祭運営協議会補助 3 農産物特産品振興補助 4 農業肥料購入支援補助
	都市農業育成・共生支援事業〔都市農業振興課〕 地産地消をはじめとした魅力ある都市農業振興のため、市民農園及び庭先販売をPRするとともに農業振興協議会各部会が行う事業を支援します。また、「草加市都市農業振興基本計画」におけるリーディングプロジェクトを実施していきます。 1 庭先販売農家の指定及びPR、市民農園のPR 2 草加市農業振興協議会補助、活動支援 (1) 共進会 (2) 研修会 (3) 地場農産物の販売、PR 3 草加市都市農業振興基本計画におけるリーディングプロジェクトの実施 (1) 地場農産物使用推進店登録制度 (2) 庭先販売推進事業 (3) 新たな販路拡大・物流の構築の検討

06款 農林水産業費
01項 農業費
03目 農業振興費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,196		1,145		192	46,859
2,385		農業委員会交付金 1,145		耕作証明等手数料 30 農業者年金事務委託金 162 計 192	1,048
45,811					45,811
12,282	4,844				7,438
8,773	重点支援地方交付金（都市農業振興課） 4,844				3,929
3,396					3,396

06款 農林水産業費
01項 農業費
03目 農業振興費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	農用地利用促進事業〔都市農業振興課〕 農地の遊休化を防止し農用地として利用促進するため、農業関係機関と協働して水稻の作付調査を行います。 また、田畑の作付状況を把握するため、市内農地を対象とした作付調査を実施します。 1 水稻作付調査 2 春夏作総合調査 3 秋冬作総合調査
06. 01. 04	
	農業用水路維持管理事業〔都市農業振興課〕 農業用水路を適正に維持管理するため、関係機関と流水管理を行います。 また、農業用水を維持・管理し、安定的な用水を供給するとともに、農業団体との浚渫作業により水路に流入するゴミ・汚泥を除去します。 1 農業用水路施設の維持・管理 2 農業用水路浚渫事業補助

06款 農林水産業費
01項 農業費
04目 農地費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
113					113
12,174					12,174
12,174					12,174

07款 商工費
01項 商工費
01目 商工総務費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
07. 01. 01	
	人件費（商工）〔職員課〕 産業振興課及びくらし安全課の職員人件費です。
07. 01. 02	
	商店街元気倍増事業〔産業振興課〕 市内商店街等が実施する商店街活性化に資する各種事業を支援します。 1 商店街元気倍増事業補助金 （１）にぎわいづくり事業補助金 （２）街路灯維持管理事業補助金 （３）商店街環境整備事業補助金 2 商店街連携型活性化事業補助金
	市街地活性化事業〔産業振興課〕 草加駅東口・谷塚駅周辺等の市街地活性化のため、当該地域に点在する既存建築物・空き地等を民間主導でリノベーションし新たなコンテンツを創出することで、にぎわいの端緒とする「リノベーションまちづくり」を推進します。 1 リノベーションスクール等の開催 2 リノベーションまちづくり普及啓発講演会の開催
	企業支援・育成事業〔産業振興課〕 市内事業者が取り組む経営力強化や販路拡大を支援するため、草加モノづくりブランド認定、ふるさと納税推進事業等を行い、市内産業の活性化を図る。 1 草加モノづくりブランド認定事業 2 草加モノづくり探検隊事業 3 ふるさと納税推進事業 4 企業立地促進奨励金 5 事業者伴走型創業・再展開支援強化事業 6 経営革新チャレンジ支援事業

07款 商工費
01項 商工費
02目 商工振興費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
109,996				1,182	108,814
109,996				土地貸付収入（ 産業振興課） 1,182	108,814
1,157,903	61,300	5,604		127,011	963,988
17,790					17,790
11,290		埼玉版スーパー シティプロジェクト 推進補助金 5,604			5,686
917,954	重点支援地方交 付金（産業振興 課） 23,300			ふるさと産業創 造基金利子 1 総合政策費寄附 金 2,500 多文化共生交流 費寄附金 250 市民安全総務費 寄附金 500 橋りょう新設改 良費寄附金 200 公園緑化費寄附 金 200 計 3,651	891,003

07款 商工費
01項 商工費
02目 商工振興費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	商工業融資事業〔産業振興課〕 資金調達を必要とする市内事業者に対する金融機関からの融資を円滑にすることにより、市内産業の育成と振興を図ります。 （受付→実情調査→融資依頼→金融機関の審査・保証協会の承諾→融資） 1 利息軽減の利子補給 2 金融機関への預託 3 債務の代位弁済
	中小企業振興事業〔産業振興課〕 市内事業者の総合的発展を目的とした草加商工会議所の事業活動に対し、事業補助等の支援を行うとともに、経営課題の解決に向けた支援事業を連携して実施します。 また、市内事業者の労働力創出や販路拡大に資する取組を支援します。 1 草加商工会議所補助金 2 市内産業労働力創出事業 3 埼玉東部工業展開催負担金
	地域経済活性化事業〔産業振興課〕 草加地域経済活性化事業実行委員会に対し補助金を交付し、市内リフォーム補助事業等の市内産業を活性化する事業を実施します。
	創業支援事業〔産業振興課〕 草加市創業支援等事業計画に基づき、草加商工会議所及び日本政策金融公庫越谷支店等と協力し、意欲ある創業希望者に対する支援の実施等を通じ、市内産業の活性化を図ります。 1 創業啓発講演会の開催 2 創業ワンストップ相談窓口の設置 3 創業塾の開催 4 女性創業スタートアップ事業 5 草加市産業新成長戦略支援融資制度補助金

單位：千円

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
130,370				新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金 1,550 商工業融資資金貸付金元金収入 120,000 代位弁済に伴う損失補償金還付金（産業振興課） 1 計 121,551	8,819
31,205				ふるさと納税基金繰入金 1,809	29,396
38,000	重点支援地方交付金（産業振興課） 38,000				
5,610					5,610

07款 商工費
01項 商工費
02目 商工振興費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	地場産業振興事業〔産業振興課〕 地場産業（せんべい・ゆかた・皮革）の振興発展のため、事業者が行う需要の拡大、販路の開拓並びに啓発を行う活性化事業に対し、補助等の支援を行います。 また、市内外のイベント等において地場産業の紹介、PRを行い、地場産業の活性化を図ります。 1 草加せんべい活性化事業 2 草加せんべい販売促進事業 3 地域振興活性化事業【皮革】 4 地場産業製品の展示PR、実演
07. 01. 03	
	消費生活対策事業〔くらし安全課〕 消費生活センターを運営し、消費生活相談員による相談対応を行います。 また、消費者としての権利を尊重し、その自立を進めるため、講座の開催や啓発活動を行います。 1 消費生活センター 平日午前9時30分から午後4時まで 相談員 会計年度任用職員 5人 2 消費生活審議会の運営 3 消費生活講座や啓発活動の実施
	計量事業〔くらし安全課〕 適正な計量の実施を確保するため、計量法に基づき市内の商店や事業所等で取引・証明に使用する計量器（はかり）の性能及び器差を一定の水準以上に維持するため、定期検査を実施します。 また、商店・事業所等へ立ち入り、商品量目に関する検査、計量器の使用方法や管理状況に関する検査等を実施します。 その他、計量に対する市民意識の向上と理解を深めるため、イベント等において普及啓発を行います。 1 定期検査（北部地域）の実施 2 定期検査業務の委託（指定定期検査機関） 3 特定計量器・商品量目等の立入検査の実施 4 計量に関する普及啓発の実施

07款 商工費
01項 商工費
03目 消費生活対策費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,684					5,684
14,447		247		235	13,965
13,589		消費者行政活性化補助金 247			13,342
858				計量法関係手数料 235	623

08款 土木費
01項 土木管理費
01目 土木総務費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
08. 01. 01	
	道水路等境界確認事業〔建設管理課〕 行政財産（市有財産）の範囲を明確にするため、道路、河川及び公共物に隣接する土地との境界を確認するものです。 1 道水路等境界確認測量委託 100件
	公共用地（道路・水路）管理事業〔維持補修課〕 市が管理する道路・水路の占用申請及び工事施行承認申請の許可等をするとともに、確実に原状復旧させ、安全で快適な公共施設を維持します。 また、道路及び水路を占有することによる占用料を確実に徴収します。 1 各種許可等の処理 （１）道路・公共物占用許可及び工事施行承認 ・申請受理・現地確認・審査・許可・占用料徴収・復旧確認・完了通知 （２）事故処理 ・通報・現地確認・管理瑕疵確認・交渉・示談・議決・支払 （３）特殊車両通行協議・申請受理・現地確認・審査・回答 （４）違反広告物の除却
	水防及び建設調整事業〔建設管理課〕 大型台風や集中豪雨などの自然災害に備えるため、気象及び河川水位等の情報収集を行い適切な水防体制を整備します。 1 総合気象監視・予報、気象コンサルティング等の運用 2 気象観測機器の借上げ 道路法第28条の規定に基づき、市道の道路管理者として廃止及び認定、改良状況等を反映し、道路台帳の更新を行います。 1 路線数 300路線、総延長 5.0km
	人件費（土木）〔職員課〕 建設部及び建設管理課の職員人件費です。

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
196,743				4,843	191,900
48,762				道路境界幅員等 諸証明手数料 82 複写交付料（建設管理課） 120 計 202	48,560
4,641				道路占用料 3,187 公共物占用料（維持補修課） 1,454 計 4,641	
41,900					41,900
101,440					101,440

08款 土木費
02項 道路橋りょう費
01目 道路橋りょう総務費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
08. 02. 01	
	人件費（道路）〔職員課〕 建設管理課及び道路整備課の職員人件費です。
08. 02. 02	
	道路維持管理事業〔維持補修課〕 道路の機能（安全性）を維持し、道路環境の向上を図るため、市民からの要望、危険箇所の通報、職員によるパトロールからの危険箇所の報告に対して、道路施設等の修繕、清掃等（直営、委託、業者対応）を行います。 1 道路延長 （1）市が管理する道路 延長約625km

08款 土木費
02項 道路橋りょう費
02目 道路維持費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
107,605					107,605
107,605					107,605
160,270	2,611			136,185	21,474
160,270	新しい地方経済 ・生活環境創生 交付金 2,611			行政財産使用料 (維持補修課) 6 道路占用料 136,179 計 136,185	21,474

08款 土木費
02項 道路橋りょう費
03目 道路新設改良費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容						
08. 02. 03							
	後退用地等整備事業〔建設管理課〕 幅員 4 m以上の生活道路を確保するため、土地所有者から道路後退用地等の寄附申請を受けた場合は、現地や登記等を確認後、草加市道路後退用地等の寄附等に関する要綱に基づき寄附を受納します。 その後、草加市へ所有権移転登記を行い、対象者に分筆及びすみ切り協力金の交付を行います。 <table> <tr> <td>1 後退用地等整備事業助成金件数</td><td>61件</td></tr> <tr> <td>(1) すみ切り協力金</td><td>19件</td></tr> <tr> <td>(2) 分筆協力金</td><td>42件</td></tr> </table>	1 後退用地等整備事業助成金件数	61件	(1) すみ切り協力金	19件	(2) 分筆協力金	42件
1 後退用地等整備事業助成金件数	61件						
(1) すみ切り協力金	19件						
(2) 分筆協力金	42件						
	道路整備事業〔道路整備課〕 日常生活に密着した生活道路（市道）等の整備を行い、交通の安全性及び道路排水機能の向上を図ります。 <table> <tr> <td>1 道路整備延長及び幅員</td><td>L＝約 1, 7 1 0 m、W＝4. 0～8. 0 m</td></tr> <tr> <td>2 土地購入面積</td><td>A＝約 1 9 8 m²</td></tr> </table>	1 道路整備延長及び幅員	L＝約 1, 7 1 0 m、W＝4. 0～8. 0 m	2 土地購入面積	A＝約 1 9 8 m ²		
1 道路整備延長及び幅員	L＝約 1, 7 1 0 m、W＝4. 0～8. 0 m						
2 土地購入面積	A＝約 1 9 8 m ²						
08. 02. 04							
	橋りょう整備事業〔道路整備課〕 市が管理する橋りょうについて、計画的な補修や耐震化・長寿命化等を行い、健全で良好な橋りょうを維持します。						

08款 土木費
02項 道路橋りょう費
04目 橋りょう新設改良費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
608,570	23,200		394,000		191,370
18,036					18,036
590,534	都市構造再編集 中支援事業補助 金（道路整備事 業） 23,200		道路整備事業債 394,000		173,334
110,988	9,350		40,500	800	60,338
110,988	道路メンテナ ンス事業補助金 9,350		橋りょう整備事 業債 40,500	橋りょう新設改 良費寄附金 800	60,338

08款 土木費
03項 河川費
01目 河川総務費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
08. 03. 01	
	人件費（河川）〔職員課〕 河川課及び維持補修課の職員人件費です。
08. 03. 02	
	沈泥収集処理事業〔維持補修課〕 水路・道路側溝の沈泥（ヘドロ）を収集し、水路及び道路側溝等の流水機能を維持するとともに悪臭等の発生を予防し生活環境の向上を図ります。 また、収集汚泥を中間処理施設に搬入し、最終処分場等の確認を行い、沈泥の適正な処理を行うものです。 1 道路・水路の延長 （１）道路 約 6 2 5 km （２）水路 約 3 2 0 km
	水路維持管理事業〔維持補修課〕 河川・水路等の機能（安全性、流下能力）を維持し、河川・水路等の環境の向上を図るため、市民からの要望、危険箇所の通報、職員によるパトロールからの危険箇所の報告に対して、水路施設等の修繕、清掃等（直営、委託、業者対応）を行います。 1 水路の延長 約 3 2 0 km

08款 土木費
03項 河川費
02目 排水路維持費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
252,118					252,118
252,118					252,118
138,514				19,917	118,597
60,108					60,108
78,406				道路占用料 19,917	58,489

08款 土木費
03項 河川費
03目 排水路整備費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
08. 03. 03	
	水辺環境整備事業〔河川課〕 葛西用水路について、護岸の整備を行い、水に親しめる場の提供など親水空間の確保を図ります。 1 水辺環境整備工事（葛西用水路） （1） 親水護岸工 L=140m （2） 修景護岸工 L=105m （3） 防護柵工 L=200m
	排水路整備事業〔河川課〕 市内の水路延長約320kmについて、排水路の整備工事及び他事業の関連工事を毎年度計画的に行い、浸水被害の軽減及び生活環境の改善を図ります。 また、整備済箇所において、排水施設の老朽化に伴い、危険な箇所や排水能力を阻害する箇所などの改修等を行い現在の排水機能の維持を図ります。 1 排水路整備工事 L=530m
08. 03. 04	
	排水施設整備事業〔河川課〕 市内全域に設置されている排水機場、小規模排水施設及び貯留施設等のストックマネジメントを適正に行い、老朽化した施設の改修・更新等を実施し排水機能の維持を図ります。 1 排水施設の改修・更新等

08款 土木費
03項 河川費
04目 排水施設費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
767,114		61,180	608,900	1	97,033
278,930		水辺周辺活用事業（農業用水）補助金 61,180	水辺環境整備事業債 189,200		28,550
488,184			排水路整備事業債 419,700	複写交付料（河川課） 1	68,483
149,274		11,950	34,200	8	103,116
49,046			排水施設整備事業債 34,200		14,846

08款 土木費
03項 河川費
04目 排水施設費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	排水施設維持管理事業〔河川課〕 市内全域に設置されている排水機場、小規模排水施設及び貯留施設等の適正な維持管理を行います。 1 管理方法 (1) 日常管理 業者委託による日常点検、施設修繕、管理運転 (2) 水防時の管理 業者委託による運転操作、異常箇所の点検、遠隔監視、直営による県施設の運転操作
08. 04. 01	
	都市計画マスタープラン推進事業〔都市計画課〕 本市の将来都市像を定めた都市計画マスタープランの実現に向けた、まちづくりを推進します。 ・都市計画マスタープランの中間見直しの実施 ・審議会、審査会及び評価委員会の適正な事務運営 ・生産緑地地区を保全・活用した良好な都市環境の形成 ・コミュニティプランに基づくまちづくりの推進 ・景観計画・景観条例に基づく届出制度の運用などによる魅力的な景観づくりの推進
	都市施設等管理事業〔都市計画課〕 都市施設等の維持管理及び道路施設等の改善を行います。

08款 土木費
04項 都市計画費
01目 都市計画総務費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
100,228		神明排水機場管理業務委託金 3,370 龍圀水門管理業務委託金 1,280 辰井川排水機場管理業務委託金 3,540 古綾瀬川排水機場管理業務委託金 2,560 古綾瀬川水門管理業務委託金 1,200 計 11,950		電柱等設置料（河川課） 8	88,270
539,573				2,578	536,995
16,007				都市計画図面売却代（開発審査課） 49	15,958
697				住居表示案内図売却代（建築安全課） 2	695

08款 土木費
04項 都市計画費
01目 都市計画総務費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	人件費（都市計画）〔職員課〕 都市整備部、都市計画課、開発審査課、建築安全課、みどり公園課、新田駅周辺土地区画整理事務所、道路整備課の職員人件費です。
08. 04. 02	
	柿木地区まちづくり推進事業〔都市計画課〕 柿木地区において、東埼玉道路自動車専用部、インターチェンジなどの交通基盤整備の動向とあわせ、周辺環境と調和した計画的な土地利用を目指したまちづくりを推進します。
	谷塚駅西口地区まちづくり推進事業〔都市計画課〕 谷塚駅西口地区において草加市南部の拠点として良好な市街地の形成を目指し、公共施設整備や都市計画の規制・緩和等により商業業務機能の誘導、駅周辺の利便性・住環境の向上、地域コミュニティの活性化、土地の有効利用及びウォークアブルなど多様な視点を取り入れ、地域と協働でのまちづくりを推進します。
	獨協大学前〈草加松原〉駅西側地域まちづくり推進事業〔都市計画課〕 獨協大学前〈草加松原〉駅西側地域において、地域と協働するまちづくりを推進します。

08款 土木費
04項 都市計画費
02目 都市整備推進費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
522,869				用途地域等証明 手数料 10 納税猶予特例適 用証明手数料 2 屋外広告物許可 申請手数料 630 開発行為等許可 申請手数料 1,814 複写交付料（都 市計画課） 60 複写交付料（開 発審査課） 1 刊行物売却代（ 都市計画課） 10 計 2,527	520,342
32,807	6,540				26,267
8,791					8,791
6,064	まちなかウォー カブル推進補助 金 2,500				3,564
8,043	官民連携都市再 生推進事業費補 助金 4,040				4,003

08款 土木費
04項 都市計画費
02目 都市整備推進費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	氷川町周辺地区まちづくり推進事業〔都市計画課〕 氷川町第二次土地区画整理事業区域において、土地区画整理事業の見直しを行い、土地区画整理事業の代替となるまちづくりを進め、住環境の向上を図り、安全・安心なまちづくりを推進します。 また、氷川町第二次土地区画整理事業区域に隣接する防災機能改善モデル地区である谷際地区において、災害に強いまちづくりに向け、総合的な防災対策を検討し、安全・安心なまちづくりを推進します。
08. 04. 03	
	土地区画整理事務所維持管理事業〔新田駅周辺土地区画整理事務所〕 事務所施設の維持・安全管理を行います。
	新田駅東口土地区画整理事業〔新田駅周辺土地区画整理事務所〕 新田駅東口土地区画整理事業を推進します。 1 令和7年度の主な内容 ・建物調査（積算）、実施設計等の委託 ・街路築造等工事 総延長 L ≒ 165 m ・東口交通広場整備等工事 A ≒ 3,100 m² ・電線共同溝整備工事 L ≒ 186 m ・物件補償 4 棟
	新田駅西口土地区画整理事業特別会計繰出金〔新田駅周辺土地区画整理事務所〕 一般会計から草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計に必要な資金を繰り出すもので、特別会計事業の健全な管理運営を図ります。
	新田西部土地区画整理事業特別会計繰出金〔新田駅周辺土地区画整理事務所〕 一般会計から草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計に必要な資金を繰り出すもので、特別会計事業の健全な管理運営を図ります。

08款 土木費
04項 都市計画費
03目 土地区画整理費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の	一般財源
9,909					9,909
2,300,712	136,572		735,100	10,642	1,418,398
4,711				新栄町団地に係る都市計画街路設置等に関する基金利子 556	4,155
1,482,523	社会資本整備総合交付金 118,022 都市構造再編集 中支援事業補助 金（新田駅東口 土地区画整理事 業） 18,550 計 136,572		新田駅東口土地 区画整理事業債 735,100	行政財産使用料 （新田駅周辺土 地区画整理事務 所） 2 仮換地等証明手 数料 7 土地売払収入（ 新田駅周辺土地 区画整理事務所 ） 1 施行者管理地貸 付料（新田駅周 辺土地区画整理 事務所） 1 計 11	610,840
785,968				新栄町団地に係る都市計画街路の設置等に関する基金繰入金 10,075	775,893
27,510					27,510

08款 土木費
04項 都市計画費
04目 街路事業費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
08. 04. 04	
	都市計画街路整備事業〔道路整備課〕 国道、県道等へのアクセス機能を有する道路として、自動車交通の円滑化を図るとともに、密集市街地における大地震時の避難道路、消防活動空間、延焼遮断帯及び緊急物資の輸送路となる街路の整備を図ります。 1 用地買収面積 A＝約 1, 5 6 6 m²
	広域幹線道路整備促進事業〔都市計画課〕 埼玉県で施行している都市計画道路草加三郷線の整備に対し、事業費の一部を負担するとともに、国県道の事業の進捗に向けた要望や調整・協力を行い、交通ネットワークの構築を図ります。
08. 04. 05	
	公園整備事業〔みどり公園課〕 身近なみどりの拠点となる公園及び緑地を計画的に整備することにより、みどりと水辺のネットワークの形成と都市環境における環境保全や地域コミュニティ、防災機能の向上を図ります。 1 そうか公園のリニューアル そうか公園のリニューアルに向けた現況調査等の実施 2 〔仮称〕谷塚小学校通り公園整備事業 公園の整備に向け実施設計を実施
	緑地保全事業〔みどり公園課〕 個人の所有しているみどりを後世に残してもらうため、補助金の交付を行い緑地の保全を推進します。 1 補助金の内容 (1) 保存樹林 1 m²当たり 7 0 円（限度額 1 0 万円） (2) 保存樹木 1 本当たり 5, 0 0 0 円 (3) 保存生垣 1 件当たり 1 0, 0 0 0 円 2 補助金を助成する件数 (1) 保存樹林 2 4 件（うち新規 1 件） (2) 保存樹木 2 4 本（うち新規 1 本） (3) 保存生垣 2 1 件（うち新規 1 件）

08款 土木費
04項 都市計画費
05目 公園緑化費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
709,638	304,150		337,200	1	68,287
700,502	無電柱化推進計画事業補助金 304,150		谷塚松原線街路整備事業債 316,600 街路整備負担金 事業債（道路整備課） 12,700 計 329,300	複写交付料（道路整備課） 1	67,051
9,136			街路整備負担金 事業債（都市計画課） 7,900		1,236
543,798	11,200	1,600	34,300	39,868	456,830
39,997	都市構造再編集 中支援事業補助金（公園整備事業） 1,800		公園整備事業債 6,200	公園緑化費寄附金 800 森林環境譲与税 基金繰入金 7,000 コミュニティ助成金（みどり公園課） 7,006 計 14,806	17,191
2,197				みどりのまちづくり基金繰入金 2,197	

08款 土木費
04項 都市計画費
05目 公園緑化費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	草加松原魅力アップ事業〔みどり公園課〕 国指定名勝「おくのほそ道の風景地 草加松原」を中心としたにぎわい交流エリアについて、松並木と綾瀬川の景観に配慮した維持管理を行い魅力アップを図ります。 1 松保全業務委託 2 松原遊歩道整備実施設計業務委託
	公園維持管理事業〔みどり公園課〕 市民の安全性を確保し、安全かつ潤いのある憩いの場としての公園、駅前の植栽及び街路樹等を提供するために、適切な維持管理を行います。 1 市立公園の維持管理 339園 2 市民等が維持管理を行っている公園 70園（うち新規2園）
	緑化推進事業〔みどり公園課〕 みどりのまちづくり基金の管理とともに、同基金等を活用して緑化推進団体に補助金を交付し、緑化活動を推進します。 1 事業の趣旨等 （1）緑化啓発事業（みどりの募金ほか） （2）緑化推進団体育成事業 36団体 （3）みどりのまちづくり基金管理事業 2 事業の対象 市民、町会・自治会、並びに、緑化の推進及びみどりの保全等に協力する団体

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,294	文化財保存事業 費関係補助金（ みどり公園課） 2,700			みどりのまちづ くり基金繰入金 3,893	2,701
488,214	都市構造再編集 中支援事業補助 金（公園維持管 理事業） 6,700	ふるさと創造資 金交付金（みど り公園課） 1,600	公園整備事業債 28,100	行政財産使用料 （みどり公園課 ） 7 公園施設設置使 用料 6,076 公園占用料 4,241 公共施設整備基 金繰入金 1,840 ふるさと納税基 金繰入金 3,164 計 15,328	436,486
4,096				みどりのまちづ くり基金利子 1 みどりのまちづ くり基金寄附金 1 みどりのまちづ くり基金緑化事 業交付金 662 みどりのまちづ くり基金繰入金 2,980 計 3,644	452

08款 土木費
04項 都市計画費
06目 開発審査費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
08. 04. 06	
	土地利用規制等対策関連事務事業〔開発審査課〕 国土利用計画法に基づく土地売買等の届出の受理及び県への送付事務並びに公有地の拡大の推進に関する法律に基づく都市計画区域内の土地の売買に係る届出及び買取り申出に対し、庁内及び埼玉県の買取り協議の有無を確認し、その結果を当該届出等をした者に通知します。

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,943	8,625	780		8,819	8,719
2				開発行為等許可 申請手数料 2	

08款 土木費
04項 都市計画費
06目 開発審査費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	建築確認関連事務事業〔建築安全課〕 1 安全な建物を確保するため、次の事業を実施します。 (1) 建築基準法に基づく建築確認、許可、中間検査、完了検査 (2) 違反建築を防止するためのパトロール等 (3) 特定建築物等の定期報告を促進 2 建築に関する統計報告を行います。 3 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律、埼玉県福祉のまちづくり条例、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）等に基づく認定、届出の受付、検査等を行います。 4 迅速に窓口業務を行うために、資料の適切な保管及び取扱いができるように整備します。 (1) 建築物台帳・建築計画概要書電子化委託

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,049		建築動態統計調査交付金 30		開発行為等許可申請手数料 502 建築確認申請手数料 583 優良住宅等新築認定申請手数料 35 その他各種証明手数料（建築安全課） 400 各種許可申請手数料 570 中間検査申請手数料 277 完了検査申請手数料 578 道路の位置の指定等手数料 650 道路位置指定図書の写しの交付手数料 320 建築計画概要書等の写しの交付手数料 1,000 長期優良住宅認定申請手数料 1,752 低炭素建築物新築等認定手数料 100 建築物エネルギー消費性能向上計画認定手数料 5 建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料 1	2,206

08款 土木費
04項 都市計画費
06目 開発審査費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	開発行為等関連事務事業〔開発審査課〕 開発事業者が宅地等の開発を行う際、開発計画の審査、開発行為等に関する事前協議、開発許可等の法定諸手続等を行い、都市計画法や草加市開発事業等の手続及び基準等に関する条例に適合する適正な宅地開発等の誘導を図るとともに、同条例について、定期的な見直しを行います。 また、迅速に窓口業務を行うために、開発登録簿等の資料の適切な保管及び取扱いができるように整備します。
	既存建築物安全対策事業〔建築安全課〕 1 現在の耐震基準に適合しない平成12年5月31日以前に建築確認を受けて工事に着手した木造住宅及び昭和56年5月31日以前に建築確認を受けて工事に着手した分譲マンションについて、耐震診断及び耐震改修を実施する場合は、当該所有者に対し補助金を交付します。 2 市内の既存木造住宅を対象に簡易耐震診断を無料で実施します。 3 耐震診断及び耐震改修に係る補助金交付制度の周知を進めます。 4 市・県指定の緊急輸送道路閉塞建築物について、耐震診断を実施する場合は、当該所有者に対し補助金を交付します。 5 既存建築物の吹付けアスベスト含有調査を実施する場合は、建物所有者に対し補助金を交付します。
	住居表示の付定業務〔建築安全課〕 住居表示実施区域内において、住居表示を必要とする建物等を新築した者からの届出、建物その他の工作物の所有者、管理者又は占有者からの申し出に基づき、住居番号を付定します。
08. 04. 07	
	公共下水道事業会計繰出金〔河川課〕 公共下水道事業に対して、公共下水道事業会計の安定支出を確保するために必要な資金を繰出します。

08款 土木費
04項 都市計画費
07目 下水道費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				建築確認済表示 板売却代（建築 安全課） 40 計 6,813	
2,004				開発行為等許可 申請手数料 2,004	
15,700	住宅・建築物安全 ストック形成 事業費補助金（ 建築安全課） 7,125 建築物耐震対策 緊急促進事業補 助金 1,500 計 8,625	緊急輸送道路閉 塞建築物耐震化 支援事業補助金 750			6,325
188					188
2,680,000			430,000		2,250,000
2,680,000			公共下水道事業 会計繰出金事業 債 430,000		2,250,000

08款 土木費
04項 都市計画費
08目 今様草加宿事業推進費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
08. 04. 08	
	今様・草加宿道路整備事業〔道路整備課〕 旧道モデル道路整備事業は、歩行者や自転車、車いすなどが安心して通行できるように、だれもが歩きやすい歩道整備などを行い、イベント等での道路利用に配慮した道路を整備します。 1 遊歩道整備工事（防護柵工事） L = 1 8 0 m
08. 05. 01	
	公営住宅等維持管理事業〔住宅政策課〕 住宅に困窮する低額所得者に対して生活の安定や社会福祉の増進のため、低廉な家賃の住宅の効率的な供給や市営住宅への入居者募集と合わせて建物の適正な維持管理を行うなど、良好な住環境の維持を図ります。 1 市営住宅の施設の点検や修繕など適正な維持管理 2 市営住宅入居者募集
	人件費（住宅）〔職員課〕 住宅政策課の職員人件費です。

08款 土木費
05項 住宅費
01目 住宅管理費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,703	15,840		11,800		4,063
31,703	文化財保存事業 費関係補助金（ 道路整備課） 15,840		今様・草加宿道 路整備事業債 11,800		4,063
121,292	10,049			41,499	69,744
50,836	公的賃貸住宅家 賃対策調整補助 金 10,049			行政財産使用料 （市営住宅） 56 公営住宅使用料 23,951 再開発住宅使用 料 4,272 借上公営住宅使 用料 10,926 借上公営住宅共 益費（住宅政策 課） 1,580 市営住宅原状回 復費退居者弁償 金（住宅政策課 ） 1 再開発住宅賃料 相当額損害金（ 住宅政策課） 1 計 40,787	
70,456				公営住宅使用料 712	69,744

08款 土木費
05項 住宅費
02目 住宅政策費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
08. 05. 02	
	住宅政策推進事業〔住宅政策課〕 マンションや空き家等に対する各種施策や住宅に関する課題解決に向けた庁内連携の推進などにより、誰もが安心して暮らせる魅力的な住環境の実現をめざします。 1 空き家等に関する活用や相談への対応 2 マンションの管理適正化の推進 3 草加市家屋土地適正管理審議会の運営 4 住宅資金の融資
09. 01. 01	
	草加八潮消防組合運営事業負担金（共通経費）〔危機管理課〕 草加八潮消防組合の事業運営のため、負担割合に応じて本市が負担する共通経費に係る負担金です。 消防事務の運営に必要な総務費と常備消防費が主な内容です。
	草加八潮消防組合運営事業負担金（単独経費）〔危機管理課〕 草加八潮消防組合の事業運営のため、本市が個別に負担する運営経費に係る負担金です。 常備消防費が主な内容です。

09款 消防費
01項 消防費
01目 常備消防費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,057				24,262	5,795
30,057				雑草処理手数料 4,262 住宅資金融資貸 付金元金収入 20,000 計 24,262	5,795
2,820,824					2,820,824
2,811,176					2,811,176
9,648					9,648

09款 消防費
01項 消防費
02目 非常備消防費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
09. 01. 02	
	消防団事業負担金（単独経費）〔危機管理課〕 草加八潮消防組合の運営経費のうち、草加市消防団の事業運営経費に係る負担金です。
09. 01. 03	
	消防庁舎整備事業負担金（単独経費）〔危機管理課〕 広域消防の運営費のうち消防庁舎や施設の整備（修繕、工事及び建設等）に係る経費を当該施設が所在する構成市が個別で負担する事業です。
	消防水利整備事業負担金（単独経費）〔危機管理課〕 草加八潮消防組合の事業運営経費のうち、市内に所在する消防水利の整備（修繕、解体工事及び新設等）経費に係る負担金です。

09款 消防費
01項 消防費
03目 消防施設費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
80,815					80,815
80,815					80,815
225,920					225,920
176,395					176,395
49,525					49,525

10款 教育費
01項 教育総務費
01目 教育委員会費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
10. 01. 01	
	教育委員会運営事業〔総務企画課〕 教育委員会定例会及び必要に応じ開催される臨時会により、教育行政の方針その他所掌事項の審議、決定を行い、教育行政のさらなる充実・強化を図ります。
10. 01. 02	
	入学準備金・奨学資金貸付事業〔総務企画課〕 高等学校等に入学を希望する者もしくは保護者で、入学準備金等の調達が困難な方に対して貸付けを行い、等しく教育を受ける一助とします。 1 対象者 現に草加市民であること。 2 貸付額 入学準備金 10万円・20万円・30万円・50万円 奨学資金（月額） 1万円・1.5万円・2万円・3万円 3 返 済 入学準備金 貸付後、6か月据え置き、4年以内の均等割賦 奨学資金 卒業後、6か月据え置き、12年以内の均等割賦 4 貸付審査 奨学資金貸付審査会で審査し、決定します。
	外国人学校児童生徒保護者補助事業〔総務企画課〕 外国人学校に在籍する市内在住の児童生徒の保護者に対し、通学に要する経費相当額の補助金を予算の範囲内において交付します。 1 対象者 （1）学校教育法第17条第1項に規定する学齢児童の保護者 （2）学校教育法第17条第2項に規定する学齢生徒の保護者 2 補助金額 （1）学齢児童1人につき30,000円以内 （2）学齢生徒1人につき50,000円以内

10款 教育費
01項 教育総務費
02目 事務局費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,087					5,087
5,087					5,087
1,267,055				11,477	1,255,578
13,476				入学準備金貸付 金返済金 5,199 奨学資金貸付金 返済金 6,278 計 11,477	1,999
192					192

10款 教育費
01項 教育総務費
02目 事務局費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	総務企画課管理運営事業〔総務企画課〕 次の事務に伴う経費を執行することにより、事務局及び学校給食等の円滑な運営を図ります。 1 職員人事関係 2 草加市教職員等の表彰 3 総務企画課事務管理運営 4 職員研修 5 各種協議会負担金等及び旅費 6 職員健康管理 7 「草加の教育」発行
	人件費（事務局）〔職員課〕 教育委員会、教育総務部、総務企画課、学務課、指導課、教育支援室、子ども教育連携推進室、学校施設課の職員人件費です。
10. 01. 03	
	学力向上推進事業〔指導課〕 児童生徒の1人1台端末へのA Iドリル導入を補助し、児童生徒の個別最適な学びの充実を図ります。 また、中学校においてはジャンプ・アップ教室を実施し、基礎的・基本的な学力を身に付けさせる環境を整備します。
	学校教育補助員配置事業〔指導課〕 各小中学校に学習指導補助員・学習補助員を配置し少人数指導や教科指導等を支援します。 日本語指導が必要な外国人児童生徒等が在籍する学校に国際理解教育補助員を配置し、該当児童生徒の学校生活への適応を図ります。 各小中学校に学校司書を配置し、図書館教育の充実を図り、児童生徒の読書生活を促進します。
	土曜学習推進事業〔指導課〕 市内児童生徒の学力向上の推進を図るため、土曜学習推進事業を実施し、児童生徒の確かな学力の定着に努めます。

10款 教育費
01項 教育総務費
03目 学校教育費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
774,549					774,549
478,838					478,838
505,205	12,678	5,165			487,362
9,705					9,705
118,244					118,244
3,658					3,658

10款 教育費
01項 教育総務費
03目 学校教育費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	英語教育・国際理解教育推進事業〔指導課〕 小中学校全32校に語学指導助手を配置するとともに、中学2年生へGTEC検査を導入し、小学校での外国語・外国語活動及び中学校での英語教育の充実により、国際理解教育の推進を図ります。
	日本語指導支援事業〔指導課〕 日本語指導を必要とする外国人児童生徒等に対して、一定期間初歩的な日本語や日本文化を学ぶ機会を提供することを通して、日本語指導を支援します。
	豊かな心推進事業〔指導課〕 様々な機会において命の大切さなどについて学ぶことを通して、児童生徒に豊かな心を育む教育を推進します。
	音楽教育推進事業〔指導課〕 市内音楽祭及び南部南地区音楽会への支援、音楽関係団体の訪問演奏等を通し、小中学校の音楽教育の推進を図ります。
	生徒指導推進事業〔指導課〕 生徒指導に係る諸問題について、保護者や児童生徒及び教職員への専門的な支援を行うとともに、生徒指導に関する教職員の研修を行い、指導力の向上に努めます。 学級支援員の学校派遣を通し、学校支援体制の一層の充実に努めます。
	いじめ撲滅推進事業〔指導課〕 いじめ問題の絶無を目指して、いじめ撲滅推進事業を実施し、児童生徒が安全・安心で心豊かな学校生活を送れるようにします。
	学校体育推進事業〔指導課〕 体力向上推進委員会の運営、学校体育研修会及び相撲大会・なわとびチャレンジの実施等を通し、学校体育の充実を図り、児童生徒の体力の向上及び健康の保持増進を目指します。

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
181,270	A I の活用による英語教育強化事業補助金 12,678				168,592
2,960					2,960
129					129
1,671					1,671
81,665					81,665
4,189					4,189
5,918					5,918

10款 教育費
01項 教育総務費
03目 学校教育費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	中学校部活動推進事業〔指導課〕 部活動指導員の配置及び関東・全国大会出場への支援を通し、中学校部活動の充実を図ります。
	学校給食管理運営事業〔学務課〕 安全でおいしい給食の提供に資するため、給食業務全般の管理を行うとともに、学校栄養職員及び調理士を対象とした研修会や新しい献立の調理実習等を実施するものです。
	就学時健康診断等事業〔学務課〕 学校保健安全法に基づき、就学予定者の心身の状況を把握し、その結果を踏まえて適切な治療勧告、保健上の助言を行うため、就学時健康診断を実施します。
	学校医等の公務災害補償事務〔学務課〕 草加市立小中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務上の災害の認定、補償金額等の認定を行うものです。
	教職員研修推進事業〔指導課〕 文部科学省・県教育委員会との連携を図り、市立小中学校の教職員対象の研修会を実施し、指導力の向上を図ります。 指導訪問及び教職員対象の研修の開催（各教科・領域等）等により、市立小中学校の教育課程の充実と教職員の指導力の向上、「草加っ子の基礎・基本」の定着を推進し、授業の工夫・改善を図ります。
	草加っ子「生き生きプラン」推進事業〔指導課〕 草加っ子の基礎・基本の定着、豊かな心の育成、教師の指導力の向上を推進します。 児童生徒の生きる力を育むために、特色ある学校づくりを推進します。

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,526		運動部活動指導員活用事業補助金 2,304			9,222
396					396
2,810					2,810
22					22
10,407					10,407
4,200					4,200

10款 教育費
01項 教育総務費
03目 学校教育費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	学校運営・就学事務事業〔学務課〕 1 当初人事異動に関する事務を適正に行い、各学校の活性化を図ります。 2 草加市立小中学校通学区審議会の運営を行います。 3 スクール・サポート・スタッフを配置し教職員の負担軽減を図ります。 4 就学事務システムを使用して学齢簿の整備、管理を行います。 5 入学、卒業、転学、退学等に伴う就学手続きの窓口対応や学校との連絡業務等により、適正かつ円滑な事務を推進します。
	教科書等整備事業〔指導課〕 準教科書、副読本、指導書、デジタル教科書等を整備し、小中学校における教育内容の充実を図り、確かな学力の育成を目指します。
10. 01. 04	
	教育相談充実事業〔教育支援室〕 学校生活の諸問題について、保護者や児童生徒及び教職員への専門的な相談を実施します。 学校適応指導教室の運営を通して、不登校児童生徒の自立と学校生活への復帰を支援します。 臨床心理士、さわやか相談員及び学校支援指導員等の派遣を通して、学校支援体制の一層の充実に努めます。 スクールソーシャルワーカーを活用し、複雑化した児童生徒の諸問題について関係諸機関との連携を図り組織的な支援に努めます。
	特別支援教育充実事業〔教育支援室〕 障がいがあると思われる幼児・児童生徒とその保護者への教育的ニーズに応じた適切な教育や就学相談等を推進し、その可能性を最大限に伸ばすことを目指します。 必要に応じて、障がい種別ごとの特別支援学級を設置し、特別支援教育支援員を配置すること等により、特別支援教育の一層の充実を図ります。

10款 教育費
01項 教育総務費
04目 教育支援費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,028		スクール・サポート・スタッフ 配置事業費補助金 2,861			8,167
55,407					55,407
206,032	3,644	12,963		3,151	186,274
73,429	教育支援体制整備 事業費補助金 1,654	いじめ・不登校 対策充実事業補助金 12,963		電柱等設置料（ 教育支援室） 3 社会福祉協議会 電気代等（教育 支援室） 3,148 計 3,151	55,661
132,603	教育支援体制整備 事業費補助金 1,990				130,613

10款 教育費
01項 教育総務費
05目 自然の家費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
10. 01. 05	
	自然教室推進事業〔指導課〕 小学5年生及び中学2年生を対象に自然教室を実施し、自然体験及び集団宿泊の体験を通し、心豊かな児童生徒の育成を図ります。 また、互いに認め、助け合いながら何事にも責任を持ち、真剣に取り組む児童生徒の育成を図ります。
	奥日光自然の家管理運営事業〔学校施設課〕 児童の自然教室事業及び一般利用客の保養施設として、施設の維持管理を計画的に行うことにより、施設の利便性の向上を図ります。
10. 01. 06	
	学校人権教育推進事業〔指導課〕 学校人権教育を推進するために、児童生徒の発達段階に応じた指導計画を作成し、すべての教育活動を通して取り組みます。 人権作文、人権標語への取組、人権教育に関する教職員研修及び啓発活動の実施を通し、人権教育の一層の推進を図ります。
	社会人権教育推進事業〔生涯学習課〕 より多くの市民が人権の課題について考え、より身近なものとして捉えることができるよう、公民館における人権教育講座や、吉町集会所での人権学習を実施するとともに、吉町集会所の管理運営を行います。

10款 教育費
01項 教育総務費
06目 人権教育費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
107,067				28,386	78,681
60,271				森林環境譲与税 基金繰入金 3,600 自然の家使用者 食事代等（指導 課） 1,477 計 5,077	55,194
46,796				自然の家使用料 812 森林環境譲与税 基金繰入金 21,123 自然の家使用者 食事代等（学校 施設課） 1,373 公衆電話手数料 （学校施設課） 1 計 23,309	23,487
4,207					4,207
1,960					1,960
2,247					2,247

10款 教育費
01項 教育総務費
07目 子ども教育連携推進費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
10. 01. 07	
	子ども教育連携推進事業〔子ども教育連携推進室〕 「第四次草加市子ども教育連携推進基本方針・行動計画」に基づき、幼保小中を一貫した草加の教育の充実を図ります。
	家庭教育支援事業〔子ども教育連携推進室〕 保護者へ子育てに関する情報を発信するとともに子どもが親（大人）について学ぶ機会を提供します。 また、入学に際して家庭と学校で連携が図れるよう支援します。
10. 02. 01	
	学校給食推進事業（小学校）〔学務課〕 安全でおいしい給食の提供のため、給食室の点検整備や職員の腸内細菌検査等の衛生管理を行うとともに、給食用備品・消耗品・食器の補充・買替え・修理等を行うものです。 また、地産地消の推進のため、学校・地域生産者・市関係課との連携を図ります。
	学校保健安全衛生・各種健康診断事業（小学校）〔学務課〕 学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康の保持増進及び安全の確保を図るため、次の事業を実施します。 1 児童及び教職員の各種健康診断 2 学校管理下で発生した児童の負傷、疾病に対する災害共済給付事務 3 保健用備品の適正な管理及び整備の充実 4 学校保健会の運営
	学校管理運営事業（小学校）〔学務課〕 1 各種会議、学校管理研修会の企画・運営を行い、教職員の資質向上、管理職のリーダーシップの醸成に努めます。 また、学校管理訪問により、学校の実態把握や指導を行い、校長の学校経営を支援します。 2 学校運営協議会を設置し、地域とともにある学校づくりを推進します。

10款 教育費
02項 小学校費
01目 学校管理費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,665	250				10,415
8,997	教育支援体制整備事業費交付金 250				8,747
1,668					1,668
1,658,289	653		8,800	55,681	1,593,155
33,206					33,206
57,244					57,244
2,739					2,739

10款 教育費
02項 小学校費
01目 学校管理費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	学校施設維持管理事業（小学校）〔学校施設課〕 小学校21校の学校施設・設備を計画的に修繕することにより安全な教育環境の維持・整備を図ります。
	学校維持管理運営事業（小学校）〔総務企画課〕 小学校21校の運営に必要な消耗品費及び光熱水費等の義務的経費を計上し、良好な教育環境の維持を図ります。
	エアコン等設置事業（小学校）〔学校施設課〕 小学校の暑さ対策として設置した普通教室、特別教室等のエアコンについて借上げを行います。
	学校備品整備事業（小学校）〔総務企画課〕 学校運営及び学校教育に必要な備品の整備を行うとともに、老朽化した大型備品等については、現状を調査するなかで更新し、学校環境の充実を図ります。
	情報教育環境整備事業（小学校）〔指導課〕 情報教育機器等の整備を通し、教育活動におけるＩＣＴの活用を促進し、情報教育の推進を図ります。
	特色ある学校経営推進事業（小学校）〔総務企画課〕 各学校の実情に応じた予算執行により、主体的な学校経営の推進を図ります。
	人件費（小学校）〔職員課〕 小学校の職員人件費です。

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
159,887			学校施設整備事業債 8,800	電柱等設置料（学校施設課） 274 公共施設整備基金繰入金 39,528 計 39,802	111,285
364,875					364,875
172,907					172,907
7,167	理科教育設備整備費等補助金 653				6,514
354,356				ふるさと納税基金繰入金 15,879	338,477
148,306					148,306
357,602					357,602

10款 教育費
02項 小学校費
02目 教育振興費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
10. 02. 02	
	特別支援教育就学奨励費補助事業（小学校）〔教育支援室〕 国の補助要綱に基づき、特別支援学級に就学する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学のための必要な経費について補助を行います。
	学校就学援助事業（小学校）〔学務課〕 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、申請に基づき就学援助の認定を行い、就学援助費を支給するものです。
10. 03. 01	
	学校給食推進事業（中学校）〔学務課〕 安全でおいしい給食の提供のため、給食室の点検整備や職員の腸内細菌検査等の衛生管理を行うとともに、給食用備品・消耗品・食器の補充・買替え・修理等を行うものです。 また、地産地消の推進のため、学校・地域生産者・市関係課との連携を図ります。 なお、学校給食調理業務については、民間会社に委託しています。
	学校保健安全衛生・各種健康診断事業（中学校）〔学務課〕 学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康の保持増進及び安全の確保を図るため、次の事業を実施します。 1 生徒及び教職員の各種健康診断 2 学校管理下で発生した生徒の負傷、疾病に対する災害共済給付 3 保健用備品の適正な管理及び整備の充実 4 学校保健会の運営
	学校管理運営事業（中学校）〔学務課〕 1 各種会議、学校管理研修会の企画・運営を行い、教職員の資質向上、管理職のリーダーシップの醸成に努めます。 また、学校管理訪問により、学校の実態把握や指導を行い、校長の学校経営を支援します。 2 学校運営協議会を設置し、地域とともにある学校づくりを推進します。

10款 教育費
03項 中学校費
01目 学校管理費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
124,403	3,163	95			121,145
5,930	特別支援教育就学奨励費補助金 2,964				2,966
118,473	要保護児童援助費補助金 199	被災児童就学等支援事業費補助金 95			118,179
1,192,996	299	66,000	9,900	31,671	1,085,126
361,959					361,959
29,307					29,307
1,479					1,479

10款 教育費
03項 中学校費
01目 学校管理費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	学校施設維持管理事業（中学校）〔学校施設課〕 中学校 11 校の学校施設・設備を計画的に修繕することにより安全な教育環境の維持・整備を図ります。
	学校維持管理運営事業（中学校）〔総務企画課〕 中学校 11 校の運営に必要な消耗品費及び光熱水費等の義務的経費を計上し、良好な教育環境の維持を図ります。
	エアコン等設置事業（中学校）〔学校施設課〕 中学校の暑さ対策として設置した普通教室、特別教室等のエアコンについて借上げを行います。
	学校備品整備事業（中学校）〔総務企画課〕 学校運営及び学校教育に必要な備品の整備を行うとともに、老朽化した大型備品等については、現状を調査するなかで更新し、学校環境の充実を図ります。
	情報教育環境整備事業（中学校）〔指導課〕 情報教育機器等の整備を通し、教育活動における I C T の活用を促進し、情報教育の推進を図ります。
	特色ある学校経営推進事業（中学校）〔総務企画課〕 各学校の実情に応じた予算執行により、主体的な学校経営の推進を図ります。
10. 03. 02	
	特別支援教育就学奨励費補助事業（中学校）〔教育支援室〕 国の補助要綱に基づき、特別支援学級に就学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学のための必要な経費について補助を行います。

10款 教育費
03項 中学校費
02目 教育振興費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
97,215			学校施設整備事業債 9,900	電柱等設置料（学校施設課） 91 公共施設整備基金繰入金 25,077 計 25,168	62,147
189,374				通信端末設置電気代（総務企画課） 14	189,360
107,043					107,043
3,887	理科教育設備整備費等補助金 299				3,588
305,051		公立学校情報機器整備事業費補助金 66,000		ふるさと納税基金繰入金 6,489	232,562
97,681					97,681
122,187	2,632				119,555
3,920	特別支援教育就学奨励費補助金 1,960				1,960

10款 教育費
03項 中学校費
02目 教育振興費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	学校就学援助事業（中学校）〔学務課〕 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、申請に基づき就学援助の認定を行い、就学援助費を支給するものです。
10. 03. 03	
	栄中学校校舎等改築事業〔学校施設課〕 栄中学校の改築等検討のため、改築等基本構想・基本計画策定等業務委託を行うものです。

10款 教育費
03項 中学校費
03目 学校建設費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
118,267	要保護生徒援助 費補助金 672				117,595
28,000					28,000
28,000					28,000

10款 教育費
04項 社会教育費
01目 生涯学習費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
10. 04. 01	
	生涯学習推進体制整備事業〔生涯学習課〕 生涯学習推進指針の実現に向けて、市民一人ひとりの生涯を通した多様な学習機会の充実を図るための取組を進めます。 具体的には、施設、サークル、指導者といった生涯学習情報を市民に提供する「生涯学習情報提供サイト」の運営や、生涯学習体験講座等の事業を行います。
	そうか市民大学運営事業〔生涯学習課〕 「学びを通してのきずな形成」を目的に、市民との協働による生涯学習体制の確立のため「そうか市民大学」を開講します。 そうか市民大学推進委員会との協働により、「自分をつくる」「人と出会う」「まちをつくる」ための各種講座を開講します。
	大学公開講座等推進事業〔生涯学習課〕 大学の持つ知的資源を活用し、市民に高度で専門的な学習機会を提供するため、獨協大学オープンカレッジや、上野学園短期大学公開講座を開催します。
	子ども大学そうか事業〔生涯学習課〕 子どもの学ぶ力や生きる力を育み、地域で子どもを育てる仕組みをつくるため、獨協大学との共催により「子ども大学そうか」を開校します。
	二十歳のつどい企画運営事業〔生涯学習課〕 二十歳という節目を祝福することで、次代の社会を担う人材としての成長を促すとともに、ふるさと意識の高揚を図り、地域づくりの一員としての自覚を促すために、「二十歳のつどい」を開催します。
	平成塾設置・管理運営事業〔生涯学習課〕 高年者の生きがいづくり、仲間づくり、児童との世代間交流ができる場として小学校内に開設された平成塾の管理・運営を行います。

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
125,190	495			1,406	123,289
3,536					3,536
1,902				そうか市民大学 受講料（生涯学 習課） 962	940
4,300					4,300
321				子ども大学そう か受講料（生涯 学習課） 100	221
7,662					7,662
1,716					1,716

10款 教育費
04項 社会教育費
01目 生涯学習費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	栄小学校施設一般開放事業〔生涯学習課〕 栄小学校の一部施設を一般に開放し、地域住民の生涯学習活動やまちづくり活動を支援します。 また、利用者に安全・快適な活動環境を提供するため、施設の適正な管理を行います。
	文化遺産の発掘・保存・有効活用推進事業〔生涯学習課〕 指定・未指定を問わず、先人によって守り伝えられてきた文化財が、後代に正しく継承されていくため、「草加市文化財保護指針」の三つの柱（文化財保護意識の高揚、文化財保護体制の確立、文化財保護施設の整備）に基づき、これら文化財等の調査、研究、有効活用に向けた取組を推進します。
	国指定名勝「おくのほそ道の風景地 草加松原」の保存・活用推進事業〔生涯学習課〕 国民共有の財産である国指定名勝「おくのほそ道の風景地 草加松原」が後代に正しく継承されていくため、保存活用計画・整備基本計画に基づいた適切な保存・整備の推進を図るとともに、人々の理解と関心が高まるよう、その価値を伝えていきます。
	歴史民俗資料館管理運営事業〔生涯学習課〕 「草加市文化財保護指針」に基づき、郷土の資料を収集し、調査・研究の上、保管、展示することにより、本市の教育、学術、文化の発展に寄与するとともに、国の登録有形文化財である歴史民俗資料館が、後代に正しく継承されていくため、適切な施設管理に当たります。
	人件費（生涯学習）〔職員課〕 生涯学習課の職員人件費です。

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,307				栄小学校一般開放施設使用料 321	3,986
4,270				刊行物売却代（生涯学習課） 22 歴史資料写し作成費用（生涯学習課） 1 計 23	4,247
1,316	文化財保存事業費関係補助金（生涯学習課） 495				821
13,541					13,541
82,319					82,319

10款 教育費
04項 社会教育費
02目 公民館費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
10. 04. 02	
	公民館等事業〔中央公民館〕 市民一人ひとりのライフステージに合わせ、各種団体や関係機関と連携を図る中で、充実した内容の事業や講座等を実施するとともに、学習情報の提供や適切な学習相談を行い、多彩な学習機会を創出します。 また、安全安心で快適な学習環境を提供するため、施設の適正な維持管理を行います。
	公民館等事業〔柿木公民館〕 地域における学びの拠点として、地域住民や利用団体、また近隣の関係機関と連携して教育、芸術文化及びスポーツなど各種事業を実施します。 また、利用者が安全で快適に利用できるよう施設の管理運営を行います。

單位：千円

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
334,975				23,027	311,948
71,542				避難誘導案内板設置料（中央公民館） 1 自動販売機敷等使用料（中央公民館） 230 公民館使用料（中央公民館） 8,496 建物等貸付収入（中央公民館） 816 印刷機使用料（中央公民館） 330 計 9,873	61,669
19,751				電柱等設置料（柿木公民館） 4 自動販売機敷等使用料（柿木公民館） 76 公民館使用料（柿木公民館） 1,284 印刷機使用料（柿木公民館） 51 計 1,415	18,336

10款 教育費
04項 社会教育費
02目 公民館費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	公民館等事業〔新田西文化センター〕 市民のライフステージに合わせた各種学級・講座の開催、自主的な集会・交流・学習のための場の提供、快適で安全な学習施設を提供するための施設の管理運営を行い、地域の学習・文化活動・コミュニティづくりの拠点施設として豊かな地域づくりを進めます。
	公民館等事業〔谷塚文化センター〕 地域住民・利用者の幅広い交流や、社会的課題に対応する事業の開催、また谷塚地域における生涯学習及びコミュニティの拠点としての場の提供を行います。 教育、芸術文化及びスポーツを通じ、豊かな地域づくりを目指し、安全で快適に利用できる施設の管理運営を行います。

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,958				電柱等設置料（新田西文化センター） 6 公民館使用料（新田西文化センター） 2,928 建物等貸付収入（新田西文化センター） 273 印刷機使用料（新田西文化センター） 90 公衆電話手数料（新田西文化センター） 1 計 3,298	16,660
32,148				公民館使用料（谷塚文化センター） 2,910 建物等貸付収入（谷塚文化センター） 1,095 印刷機使用料（谷塚文化センター） 180 公衆電話手数料（谷塚文化センター） 1 計 4,186	27,962

10款 教育費
04項 社会教育費
02目 公民館費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	公民館等事業〔川柳文化センター〕 地域住民の生涯学習の場として、教育や文化、生活等に関するニーズに合わせて各種事業を展開していきます。 また、豊かな地域づくりの拠点として、快適で安全な施設利用のため、適正な維持管理を行います。
	公民館等事業〔新里文化センター〕 市民のライフステージに合わせた各種学級・講座の開催、自主的な集会・交流・学習のための場の提供、快適で安全な学習施設を提供するための修繕及び施設の管理運営を行い、地域の学習・文化活動・コミュニティづくりの拠点施設として豊かな地域づくりを進めます。
	人件費（公民館）〔職員課〕 中央公民館、柿木公民館、新里文化センター、新田西文化センター、谷塚文化センター、川柳文化センターの職員人件費です。

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の	一般財源
21,017				電柱等設置料（川柳文化センター） 2 電話ボックス設置料（川柳文化センター） 4 公民館使用料（川柳文化センター） 1,620 建物等貸付収入（川柳文化センター） 156 印刷機使用料（川柳文化センター） 102 計 1,884	19,133
18,082				電柱等設置料（新里文化センター） 2 公民館使用料（新里文化センター） 2,054 建物等貸付収入（新里文化センター） 304 印刷機使用料（新里文化センター） 10 公衆電話手数料（新里文化センター） 1 計 2,371	15,711
152,477					152,477

10款 教育費
04項 社会教育費
03目 図書館費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
10. 04. 03	
	図書館情報サービス・管理運営事業〔中央図書館〕 中央図書館では、いつでもどこからでも利用できる電子図書館や魅力ある蔵書の整備、公民館・文化センター図書室や新たに整備した議会図書室等のネットワークの活用により、図書館資料を効果的・効率的に提供します。また、誰もが読書を楽しむことができるよう、活字による読書が困難な人にも利用しやすいバリアフリーサービスや日本語を母語としない方への多文化サービスの充実を図ります。 「第二次草加市子ども読書活動推進計画」の推進に当たっては、学校や関係機関、読書に携わる市民ボランティアとのネットワークづくりを推進し、子どもの発達段階や状況に応じた取組により、子どもと本が会える機会を創出します。
	人件費（図書館）〔職員課〕 中央図書館の職員人件費です。
11. 01. 01	
	公共施設災害復旧に係る科目存置〔危機管理課〕 災害復旧に係る経費の予算科目を存置するものです。

11款 災害復旧費
01項 災害復旧費
01目 公共施設災害復旧費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
209,135				1,037	208,098
116,226				中央図書館多目的ホール使用料 25 建物等貸付収入 (中央図書館) 692 来館者用複写機 使用料(中央図書館) 102 公共施設等有料 広告掲載料(中央図書館) 50 図書資料貸出票 広告掲載料(中央図書館) 168 計 1,037	115,189
92,909					92,909
3					3
3					3

12款 公債費
01項 公債費
01目 元金

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
12. 01. 01	
	地方債償還元金〔財政課〕 市が過去に借り入れた地方債の元金を償還するものです。 1 地方債元金償還額実績 (1) 令和6年度 6,467,314千円（見込み） (2) 令和5年度 6,454,040千円
12. 01. 02	
	地方債償還利子及び一時借入金利子〔財政課〕 市が過去に借り入れた地方債の利子及び、歳計現金が不足した場合にその支払資金を補うために借り入れる一時借入金の利子を償還するものです。 1 地方債利子支払額実績 (1) 令和6年度 242,241千円（見込み） (2) 令和5年度 238,718千円 2 一時借入金の最高限度額 30億円

12款 公債費
01項 公債費
02目 利子

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,445,678					6,445,678
6,445,678					6,445,678
299,524					299,524
299,524					299,524

13款 予備費
01項 予備費
01目 予備費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
13. 01. 01	
	予備費 [財政課] 突発的な出来事に対して補正予算措置をしているいとまがない場合などに充用し、事業執行を円滑にするものです。
	合 計

單位：千円

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
120,000					120,000
120,000					120,000
91,676,000	18,770,859	6,511,527	3,211,200	3,410,628	59,771,786

市 税 の

款	項	目 ・ 節 （ 説 明 ）																																																						
1 市 税	1 市 民 税	1 個 人 1 現年課税分 調定見込額 17,625,370,000 円 収入見込 均等割税率 3,000 円 調定見込額の98.0% 17,272,862,000 円 均等割の税額 411,000,000 円 納税義務者数 138,000 人 所 得 割 均等割のみ 7,000 人 課税標準額 313,374,000,000 円 所得割のみ 1,000 人 税 率 6.0 % 均等割・所得割 130,000 人 税 額 18,802,440,000 円 税額控除後の税額 2 滞納繰越分 (住宅借入金等特別税額控除等を含む) 調定見込額の37.88% 168,000,000 円 17,214,370,000 円																																																						
		2 法 人 1 現年課税分 調定見込額 2,103,846,000 円 均等割額 620,000,000 円 <table><tr><td>資本金等 の金額</td><td>市内の事務所 等の従業者数</td><td>税率 (年額)</td><td>法人数 単位:件</td><td>調定見込額 単位:千円</td></tr><tr><td colspan="2">下記以外の法人等</td><td>5万円</td><td>4,914</td><td>245,700</td></tr><tr><td>1千万円以下</td><td>50人超</td><td>12万円</td><td>40</td><td>4,800</td></tr><tr><td>1千万円超</td><td>50人以下</td><td>13万円</td><td>754</td><td>98,020</td></tr><tr><td>1億円以下</td><td>50人超</td><td>15万円</td><td>66</td><td>9,900</td></tr><tr><td>1億円超</td><td>50人以下</td><td>16万円</td><td>188</td><td>30,080</td></tr><tr><td>10億円以下</td><td>50人超</td><td>40万円</td><td>20</td><td>8,000</td></tr><tr><td>10億円超</td><td>50人以下</td><td>41万円</td><td>200</td><td>82,000</td></tr><tr><td>10億円超 50億円以下</td><td>50人超</td><td>175万円</td><td>14</td><td>24,500</td></tr><tr><td>50億円超</td><td>50人超</td><td>300万円</td><td>39</td><td>117,000</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>6,235</td><td>620,000</td></tr></table> 法人税割額 1,483,846,000 円 課税標準額 18,145,316,000 円 税 率 $\frac{8.4}{100}$ 特 例 $\frac{6.0}{100}$ 収入見込 調定見込額の99.0% 2,082,807,000 円 2 滞納繰越分 調定見込額の36.47% 3,000,000 円	資本金等 の金額	市内の事務所 等の従業者数	税率 (年額)	法人数 単位:件	調定見込額 単位:千円	下記以外の法人等		5万円	4,914	245,700	1千万円以下	50人超	12万円	40	4,800	1千万円超	50人以下	13万円	754	98,020	1億円以下	50人超	15万円	66	9,900	1億円超	50人以下	16万円	188	30,080	10億円以下	50人超	40万円	20	8,000	10億円超	50人以下	41万円	200	82,000	10億円超 50億円以下	50人超	175万円	14	24,500	50億円超	50人超	300万円	39	117,000	合 計			6,235
	資本金等 の金額	市内の事務所 等の従業者数	税率 (年額)	法人数 単位:件	調定見込額 単位:千円																																																			
	下記以外の法人等		5万円	4,914	245,700																																																			
1千万円以下	50人超	12万円	40	4,800																																																				
1千万円超	50人以下	13万円	754	98,020																																																				
1億円以下	50人超	15万円	66	9,900																																																				
1億円超	50人以下	16万円	188	30,080																																																				
10億円以下	50人超	40万円	20	8,000																																																				
10億円超	50人以下	41万円	200	82,000																																																				
10億円超 50億円以下	50人超	175万円	14	24,500																																																				
50億円超	50人超	300万円	39	117,000																																																				
合 計			6,235	620,000																																																				
2 固定資産税	1 固定資産税 1 現年課税分 収入見込額合計 15,298,663,000 円 (内訳) 土地調定見込額 6,777,910,000 円 償却資産調定見込額 1,933,247,400 円 課税標準額 484,136,429,000 円 市長決定分 1,475,023,400 円 税 率 1.4 / 100 大臣・知事配分 458,224,000 円 土地分収入見込額 6,662,685,000 円 課税標準額 138,089,100,000 円 調定見込額の98.3% 税 率 1.4 / 100 償却資産分収入見込額 1,900,382,000 円 家屋調定見込額 6,852,081,800 円 調定見込額の98.3% 課税標準額 506,592,793,000 円 税 率 1.4 / 100 軽減税額等 △ 240,217,207 円 家屋分収入見込額 6,735,596,000 円 調定見込額の98.3%																																																							
	2 国有資産等所在市町村交付金 現年課税分 収入見込額（調定見込額の100%） 27,062,900 円 (内訳) 財務省関東財務局分 1,833,500 円 関東信越国税局分 574,200 円 国土交通省関東地方整備局分 1,251,900 円 埼玉県総務部分 2,713,300 円 埼玉県企業局分 6,267,600 円 埼玉県都市整備部分 14,422,400 円																																																							

説 明

款	項	目 ・ 節 (説明)
	3 軽自動車税	1 環境性能割 1 現年課税分 調定見込額 20,000,000 円 収入見込 調定見込額の100% 20,000,000 円
		2 種別割 1 現年課税分 調定見込額 322,707,000 円 原動機付自転車 四輪貨物 50CC以下 年額 2,000円 6,510 台 (自家用：現行税率) 年額 5,000円 2,990 台 (特定原付含む) 13,020,000 円 14,950,000 円 90CC以下 年額 2,000円 520 台 (自家用：旧税率) 年額 4,000円 700 台 1,040,000 円 2,800,000 円 125CC以下 年額 2,400円 3,900 台 (自家用：重課) 年額 6,000円 1,430 台 9,360,000 円 8,580,000 円 ミニカー 年額 3,700円 170 台 (営業用：現行税率) 年額 3,800円 645 台 629,000 円 2,451,000 円 軽自動車 (営業用：旧税率) 年額 3,000円 140 台 二輪車 年額 3,600円 2,850 台 420,000 円 10,260,000 円 (営業用：重課) 年額 4,500円 115 台 三輪車 (旧税率) 年額 3,100円 2 台 517,500 円 6,200 円 小型特殊自動車 三輪車 (重課) 年額 4,600円 1 台 農耕用 年額 2,400円 80 台 4,600 円 192,000 円 四輪乗用 特殊作業用 年額 5,900円 330 台 (自家用：現行税率) 年額 10,800円 13,000 台 1,947,000 円 140,400,000 円 二輪小型自動車 年額 6,000円 3,000 台 (自家用：旧税率) 年額 7,200円 3,850 台 18,000,000 円 27,720,000 円 収入見込 (自家用：重課) 年額 12,900円 5,440 台 調定見込額の96.0% 309,798,000 円 70,176,000 円 (自家用：軽課) 年額 2,700円 20 台 54,000 円 (営業用：現行税率) 年額 6,900円 7 台 48,300 円 (営業用：旧税率) 年額 5,500円 6 台 33,000 円 (営業用：重課) 年額 8,200円 12 台 98,400 円
		2 滞納繰越分 調定見込額の21.17% 2,000,000 円
	4 市たばこ税	1 市たばこ税 1 現年課税分 調定見込額 1,885,973,000 円 収入見込 課税標準数量 287,847,000 本 調定見込額の100% 1,885,973,000 円 税率 (1,000本につき) 6,552 円
	5 都市計画税	1 都市計画税 1 現年課税分 収入見込額合計 2,807,465,000 円 都市計画税税率 0.25 / 100 (内訳) 土地調定見込額 1,608,108,000 円 収入見込額は調定見込額の98.3% 課税標準額 643,243,200,000 円 土地分収入見込額 1,580,770,000 円 2 滞納繰越分 調定見込額の44.50% 12,000,000 円 家屋調定見込額 1,247,909,900 円 課税標準額 500,507,600,000 円 軽減税額等 △ 3,360,000 円 家屋分収入見込額 1,226,695,000 円 ※都市計画税は、市町村が都市計画事業 (道路・公園・下水道等の整備) 又は 土地区画整理事業に要する費用に充てる ため賦課する目的税です。

引き上げ分の地方消費税交付金を充当する 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金 6,000,000 千円
うち引き上げ分(社会保障財源分) 3,420,000 千円

(歳出) 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 44,934,923 千円

(単位：千円)

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国・県 支出金	市 債	その他	引き上げ分の 地方消費税 交付金	その他
社会福祉	社会福祉事業	178,213	58,261	0	425	19,891	99,636
	障がい福祉事業	6,187,065	4,081,971	10,300	17,624	345,672	1,731,498
	高齢者福祉事業	469,281	1,760	0	1,260	77,593	388,668
	児童福祉事業	17,963,692	11,359,574	210,800	695,204	948,251	4,749,863
	生活保護事業	7,927,953	6,076,805	0	925	307,904	1,542,319
	小 計	32,726,204	21,578,371	221,100	715,438	1,699,311	8,511,984
社会保険	国民年金事業	8,395	8,395	0	0	0	0
	国民健康保険事業	1,841,204	722,182	0	0	186,222	932,800
	後期高齢者医療事業	3,448,194	483,867	0	190,649	461,580	2,312,098
	介護保険事業	3,572,293	318,571	0	61,683	531,203	2,660,836
	小 計	8,870,086	1,533,015	0	252,332	1,179,005	5,905,734
保健衛生	保健衛生事業	52,262	4,120	0	2,391	7,614	38,137
	保健予防事業	1,533,881	21,099	0	8,194	250,386	1,254,202
	診療事業	1,752,490	0	0	47,808	283,684	1,420,998
	小 計	3,338,633	25,219	0	58,393	541,684	2,713,337
合 計		44,934,923	23,136,605	221,100	1,026,163	3,420,000	17,131,055

歳入歳出予算に対する人口、

(歳入)

(単位：円)

款	令和7年度		令和6年度		比較	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
1 市 税	158,575	314,722	150,109	301,985	8,466	12,737
2 地 方 譲 与 税	1,736	3,445	1,849	3,719	△ 113	△ 274
3 利 子 割 交 付 金	151	299	48	96	103	203
4 配 当 割 交 付 金	1,210	2,402	927	1,866	283	536
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	2,000	3,970	1,178	2,370	822	1,600
6 法人事業税交付金	1,694	3,363	1,457	2,931	237	432
7 地方消費税交付金	23,810	47,256	25,635	51,572	△ 1,825	△ 4,316
8 環境性能割交付金	433	859	430	865	3	△ 6
9 地方特例交付金	1,020	2,024	5,879	11,828	△ 4,859	△ 9,804
10 地 方 交 付 税	19,842	39,380	17,316	34,835	2,526	4,545
11 交通安全対策特別 交 付 金	83	165	84	168	△ 1	△ 3
12 分担金及び負担金	3,822	7,585	4,200	8,450	△ 378	△ 865
13 使用料及び手数料	2,701	5,361	2,635	5,300	66	61
14 国 庫 支 出 金	74,490	147,839	63,907	128,567	10,583	19,272
15 県 支 出 金	25,924	51,450	23,725	47,731	2,199	3,719
16 財 産 収 入	566	1,124	313	631	253	493
17 寄 附 金	6,865	13,625	2,612	5,255	4,253	8,370
18 繰 入 金	15,776	31,310	29,084	58,511	△ 13,308	△ 27,201
19 繰 越 金	3,968	7,876	3,981	8,008	△ 13	△ 132
20 諸 収 入	6,396	12,693	5,025	10,109	1,371	2,584
21 市 債	12,743	25,292	16,128	32,446	△ 3,385	△ 7,154
歳 入 合 計	363,805	722,040	356,522	717,243	7,283	4,797

世帯当たりの比較表

令和7年1月1日現在
人口 251,992 人
世帯数 126,968 世帯

(歳出)

(単位：円)

款	令和7年度		令和6年度		比較	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
1 議会費	1,601	3,177	1,627	3,273	△ 26	△ 96
2 総務費	42,955	85,252	46,281	93,107	△ 3,326	△ 7,855
3 民生費	185,798	368,752	176,952	355,989	8,846	12,763
4 衛生費	27,060	53,705	25,464	51,228	1,596	2,477
5 労働費	180	358	162	326	18	32
6 農林水産業費	322	638	291	586	31	52
7 商工費	5,089	10,100	3,342	6,723	1,747	3,377
8 土木費	37,730	74,883	39,169	78,799	△ 1,439	△ 3,916
9 消防費	12,411	24,633	13,568	27,297	△ 1,157	△ 2,664
10 教育費	23,415	46,472	22,274	44,809	1,141	1,663
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0
12 公債費	26,768	53,125	26,914	54,145	△ 146	△ 1,020
13 予備費	476	945	478	961	△ 2	△ 16
歳出合計	363,805	722,040	356,522	717,243	7,283	4,797

一 般 会 計 予 算

節別 款別	1	2	3	4	5	6
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報 酬	153,544	265,059	346,754	42,672	773	7,482
2 給 料	48,092	2,264,164	2,557,077	247,117	10,670	22,743
3 職 員 手 当 等	101,679	1,576,846	1,735,112	161,119	6,072	15,888
4 共 済 費	55,781	1,014,995	706,539	72,683	2,860	7,180
5 災 害 補 償 費		800				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 報 償 費		27,436	36,832	23,167	35	
8 旅 費	6,228	15,305	11,052	1,256	10	707
9 交 際 費	420	1,005				30
10 需 用 費	8,526	489,769	323,807	522,845	7,849	2,347
11 役 務 費	467	244,511	317,257	38,509	541	475
12 委 託 料	7,244	2,982,564	7,818,726	2,614,775	12,439	9,013
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,789	279,258	72,242	21,195	204	370
14 工 事 請 負 費		33,776	204,468	641	3,538	
15 原 材 料 費		473	857			
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費		31,754	5,057			
18 負担金、補助及び交付金	17,616	1,190,071	4,697,965	1,349,586	428	14,840
19 扶 助 費		1	22,394,158	18,000		
20 貸 付 金		260,930	3			
21 補償、補填及び賠償金		1	131	5,003		
22 償還金、利子及び割引料		110,300	8,738	35		
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金		34,801	1,007	16		
25 寄 附 金						
26 公 課 費		533	30	158		
27 繰 出 金			5,581,857	1,700,000		
予 備 費						
合 計	403,386	10,824,352	46,819,669	6,818,777	45,419	81,075

節 別 集 計 表

(単位 : 千円)

7	8	9	1 0	1 1	1 2	1 3	計	前年度
商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費		
9,894	1,589		380,134				1,207,901	1,039,284
54,834	527,743		993,259				6,725,699	6,351,975
39,851	374,973		675,516				4,687,056	4,455,383
17,780	169,235		351,500				2,398,553	2,333,975
			1				801	801
386	5,433		40,373				133,662	149,988
740	982		12,304				48,584	45,684
			120				1,575	1,607
1,095	225,456		968,724				2,550,418	2,588,702
273,072	30,700		166,759				1,072,291	683,274
621,389	1,060,495		809,799	1			15,936,445	14,458,211
10	83,406		906,872				1,367,346	1,073,315
	2,128,910		47,003	1			2,418,337	3,733,985
	18,815		1,188	1			21,334	21,957
	236,680						236,680	58,460
	745		189,240				226,796	281,788
133,243	224,020	3,127,559	98,332				10,853,660	11,080,033
			246,590				22,658,749	20,671,323
120,000	20,000		12,740				413,673	389,214
1	903,872		2				909,010	1,065,290
10,050			1		6,745,202		6,874,326	7,741,080
1	1,120						36,945	29,290
	67		36				824	830
	3,493,478						10,775,335	11,189,551
						120,000	120,000	120,000
1,282,346	9,507,719	3,127,559	5,900,493	3	6,745,202	120,000	91,676,000	89,565,000

一 般 会 計 予 算 性 質 別

款別 性質別	1	2	3	4	5	6
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 人 件 費	359,096	5,832,264	5,345,482	523,591	20,375	53,293
2 物 件 費	26,674	4,000,433	2,569,061	2,440,826	21,043	12,942
3 維 持 補 修 費		7,449	7,112	330		
4 扶 助 費		1	22,394,158	18,000		
5 補 助 費 等	17,616	628,840	10,434,138	2,135,373	463	14,840
6 普通建設事業費	0	59,634	486,851	641	3,538	
(1) 補助事業費			272,696			
(2) 単独事業費		59,634	214,155	641	3,538	
7 災 害 復 旧 費						
8 失業対策事業費						
9 公 債 費						
10 積 立 金		34,801	1,007	16		
11 投資及び出資金						
12 貸 付 金		260,930	3			
13 繰 出 金			5,581,857	1,700,000		
14 前年度繰上充用金						
15 予 備 費						
合 計	403,386	10,824,352	46,819,669	6,818,777	45,419	81,075

経 費 集 計 表

(単位 : 千円)

7	8	9	1 0	1 1	1 2	1 3	計	前年度
商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費		
122,359	1,073,540		2,422,192				15,752,192	15,047,130
896,304	1,061,882		2,949,133	1			13,978,299	12,675,552
	140,185		95,747				250,823	225,204
			246,590				22,658,749	20,671,323
143,682	59,329	3,127,559	121,496				16,683,336	17,005,476
	3,658,185		52,595	2			4,261,446	5,450,942
	914,184						1,186,880	768,554
	2,744,001		52,595	2			3,074,566	4,682,388
					6,745,202		6,745,202	6,761,318
1	1,120						36,945	29,290
120,000	20,000		12,740				413,673	389,214
	3,493,478						10,775,335	11,189,551
						120,000	120,000	120,000
1,282,346	9,507,719	3,127,559	5,900,493	3	6,745,202	120,000	91,676,000	89,565,000

